



令和 4 年 度

静岡市公営企業会計
決算審査意見書

静岡市監査委員

05静監第777号

令和5年8月28日

静岡市長 難波喬司様

静岡市監査委員 遠藤正方

同 白鳥三和子

同 畑田響

同 後藤哲朗

令和4年度静岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度静岡市公営企業会計（静岡市簡易水道事業会計、静岡市病院事業会計、静岡市水道事業会計、静岡市下水道事業会計）決算及び附属書類を静岡市監査基準（令和2年静岡市監査委員告示第1号）に基づいて審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 基 準	6
2	審 査 の 種 類	6
3	審 査 の 対 象	6
4	審 査 の 着 眼 点	6
5	審査の主な実施内容	6
6	審査の実施場所及び日程	6
7	審 査 の 結 果	7
8	経 営 成 績	7

決算の概要及び意見

(1)	静岡市簡易水道事業会計	9
	参 考 資 料	27
(2)	静岡市病院事業会計	29
	参 考 資 料	48
(3)	静岡市水道事業会計	49
	参 考 資 料	72
(4)	静岡市下水道事業会計	73
	参 考 資 料	92

※参考資料は、各事業会計における最近5か年の経営指標等の推移である。

令和4年度静岡市公営企業会計決算審査意見

1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

2 審査の種類

(1) 審査の名称

令和4年度静岡市公営企業会計決算審査

(2) 根拠法令

地方公営企業法第30条第2項

3 審査の対象

令和4年度 静岡市簡易水道事業会計決算

令和4年度 静岡市病院事業会計決算

令和4年度 静岡市水道事業会計決算

令和4年度 静岡市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

4 審査の着眼点

- (1) 決算書類は関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類の計数は正確か、また、証書類の計数と一致しているか。
- (3) 財務諸表は財政状態及び経営成績を適正に表示しているか。
- (4) 業務の執行状況及び予算の執行状況は適正か。
- (5) 経営成績及び財政状態は良好か。

5 審査の主な実施内容

3に掲げる4つの事業会計決算に関する証書類等について、4に掲げる着眼点に基づき審査した。あわせて、主要な事業について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を実施した。

6 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

監査委員事務局執務室及び審査対象部局会議室等

(2) 日程

令和5年6月1日から令和5年8月18日まで

7 審査の結果

(1) 監査基準第19条第2項又は第3項の規定に基づく記載

1から6までの記載事項のとおり審査した限り、審査に付された簡易水道事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類が、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

一方、病院事業会計においては、賞与引当金及び法定福利費引当金の一部について、本来は当年度負担相当額である4か月分を計上すべきところ、算定誤りにより、12か月分を計上していたため、利益が過少に計上されていたものの、決算その他関係書類は、重要な点において法令に適合していることが認められた。

なお、各事業別の決算概要、意見等については、後述のとおりである。

(2) 監査基準第19条第4項の規定に基づく記載

地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第17条の規定に基づき、令和4年度静岡市病院事業会計予算第9条及び令和4年度静岡市下水道事業会計予算第9条は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を定めており、職員給与費には報酬も含まれるものである。ところが、議会の議決を経ることなく、病院事業会計では保険料から報酬へ81千円が流用され、また、下水道事業会計では報酬から旅費や備用品費等へ127千円が流用されていた。

両事業会計とも、会計年度任用職員以外の職員に対する報酬についての流用であったが、当該報酬は職員給与費には含まれないものと誤信したとのことであり、認識が不十分であったと言わざるを得ない。今後は制度を正しく理解し、適切に対応されたい。

8 経営成績

各事業会計の経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	簡易水道事業会計	病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
総 収 益 (A)	136,621	13,579,330	10,978,960	20,857,923
総 費 用 (B)	130,467	13,010,598	9,282,327	20,039,165
損益 (A) - (B) (C)	6,154	568,731	1,696,633	818,758
(A)のうち収支不足補填のための一般会計補助金 (D)	85,696	1,313,851	—	—
実 質 損 益 (C) - (D)	△79,542	△745,119	1,696,633	818,758

- (注) 1 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は原則として万円単位、表中の金額は千円単位で表示し、いずれも単位未満は切り捨てである。
 - (2) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95%以上100%未満のものは99.9%とした。
 - (3) 差額等の数値が「0」のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは、「0」、「0.0」で表示した。なお、これらが負数の場合は、「△0」、「△0.0」で表示した。
 - (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000.0%以上の増減率等の無意味なものは、「-」で表示した。
 - (5) 減数又は負数は、「△」で表示した。
 - (6) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
 - (7) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合である。
- 2 「第1 業務の執行状況」、「第2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含めて記載した。

静岡市簡易水道事業会計

簡易水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 簡易水道の普及状況

簡易水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
給水区域内人口 A	946	980	△34	△3.5
給水人口 B	946	980	△34	△3.5
普及率 B/A	100.0	100.0	0.0	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

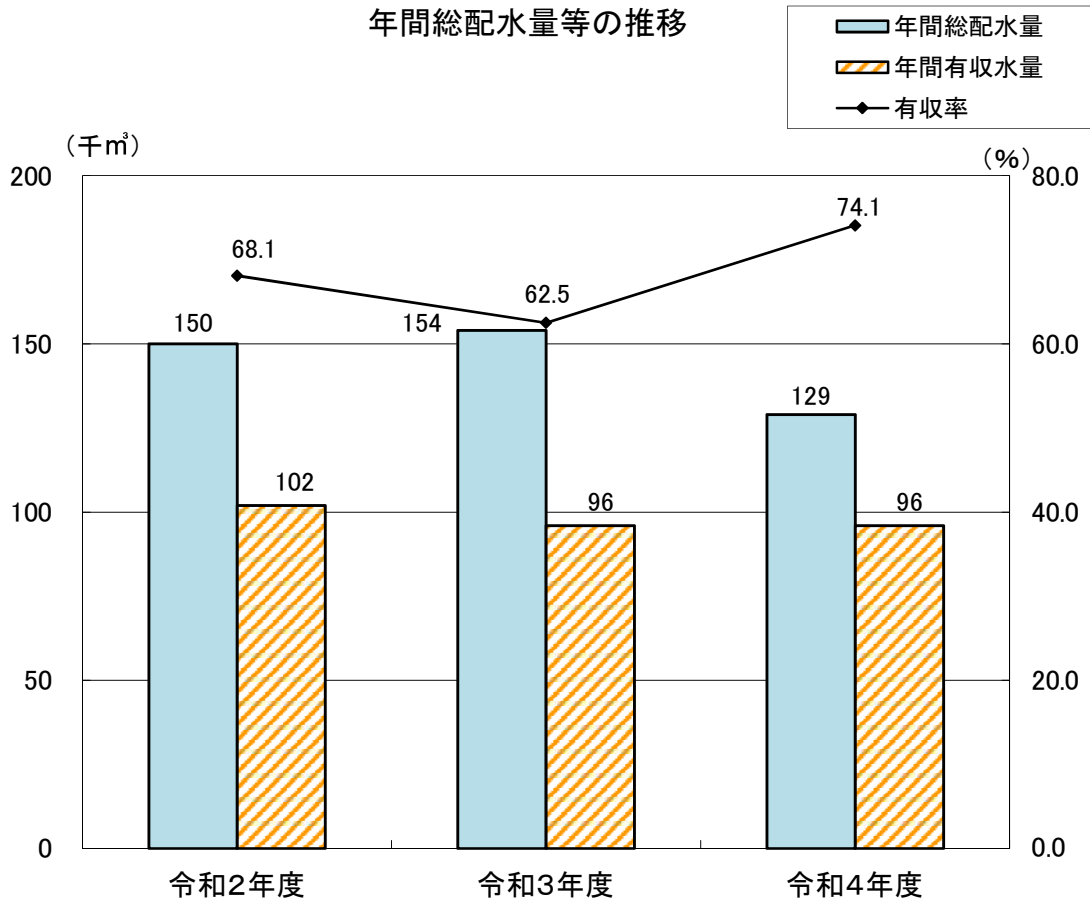
区 分	令和4年度			令和3年度 実 施 量	比較増減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	673	664	98.7	671	△7	△1.0
年間総配水量(m ³)	145,414	129,523	89.1	154,846	△25,323	△16.4
1日平均配水量(m ³)	398	355	89.2	424	△69	△16.3
有収水量(m ³)	—	96,001	—	96,839	△838	△0.9
有収率	—	74.1	—	62.5	11.6	—

(2) 総配水量に対する有効水量（実際に使用された水量）、無効水量（漏水等）の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
総配水量	129,523	100.0	154,846	100.0	△25,323	△16.4	
有効水量	有収水量	96,001	74.1	96,839	62.5	△838	△0.9
	無収水量	3,809	2.9	4,493	2.9	△684	△15.2
	計	99,810	77.1	101,332	65.4	△1,522	△1.5
無効水量	29,713	22.9	53,514	34.6	△23,801	△44.5	

無効水量を減少させるため、井川地区の漏水調査（実施延長3.0km）と、7件の修繕を実施していた。



3 簡易水道施設の維持管理等の状況

(1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内5箇所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略不可能項目検査（11項目）及び年4回の全項目検査（51項目）を実施し、全ての検査箇所で水質基準に適合していた。

(2) 修繕工事については、給水管の修繕を7件実施していた。

4 簡易水道施設の稼働状況

簡易水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	526	588	△62	△10.5
1日平均配水量	B	355	424	△69	△16.3
1日配水能力	C	757	757	0	0.0
施設利用率	B/C	46.9	56.0	△9.1	—
負 荷 率	B/A	67.5	72.1	△4.6	—
最大稼働率	A/C	69.5	77.7	△8.2	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は46.9%で、前年度を9.1ポイント下回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は67.5%で、前年度を4.6ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は69.5%で、前年度を8.2ポイント下回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
簡易水道事業収益	144,055	138,145	95.9	136,539	1,605	1.2
営業収益	17,084	16,772	98.2	16,876	△104	△0.6
営業外収益	126,971	121,372	95.6	118,438	2,934	2.5
特別利益	—	—	—	1,224	△1,224	△100.0

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給水量 (m ³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0m ³ を超え 5m ³ まで	1,448	97.2	1,848	95.2	322	95.4
5m ³ を超え 10m ³ まで	386	106.6	2,994	105.4	522	105.6
10m ³ を超え 20m ³ まで	537	97.3	8,211	96.2	1,433	96.5
20m ³ を超え 50m ³ まで	1,157	98.5	38,338	95.4	6,693	95.6
50m ³ を超え 100m ³ まで	405	99.3	26,381	97.1	4,605	97.4
100m ³ を超え500m ³ まで	84	137.7	13,828	133.0	2,414	133.3
500m ³ を超える分	7	70.0	4,401	76.2	768	76.4
計	4,024	99.2	96,001	99.1	16,759	99.4

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
簡易水道事業費用	141,022	131,991	93.6	135,110	△3,119	△2.3
営業費用※	127,358	118,841	93.3	120,891	△2,049	△1.7
営業外費用	13,164	13,149	99.9	14,218	△1,069	△7.5
特別損失	—	—	—	—	—	—
予備費	500	—	—	—	—	—

※ 営業費用の決算額及び前年度決算額に含まれる資産減耗費には、それぞれ、企業債490万円及び630万円が充てられている。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	30,099	28,804	95.7	28,071	733	2.6
他会計支出金	30,099	28,804	95.7	28,071	733	2.6

ア 資本的収入は2,880万円で、予算額に対する執行率は95.7%となっていた。

イ 資本的収入は、前年度に比べ73万円 (2.6%) 増加していた。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	55,900	54,020	96.6	—	51,588	2,432	4.7
建設改良費	3,683	2,888	78.4	—	2,709	179	6.6
企業債償還金	51,717	51,131	98.9	—	48,878	2,253	4.6
予備費	500	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は5,402万円で、予算額に対する執行率は96.6%となっていた。

イ 資本的支出は、前年度に比べ243万円 (4.7%) 増加していた。

ウ 建設改良費は288万円で、前年度に比べ17万円 (6.6%) 増加していた。

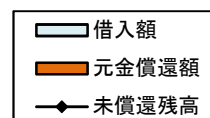
エ 企業債償還金は5,113万円で、前年度に比べ225万円 (4.6%) 増加していた。

なお、最近3か年の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

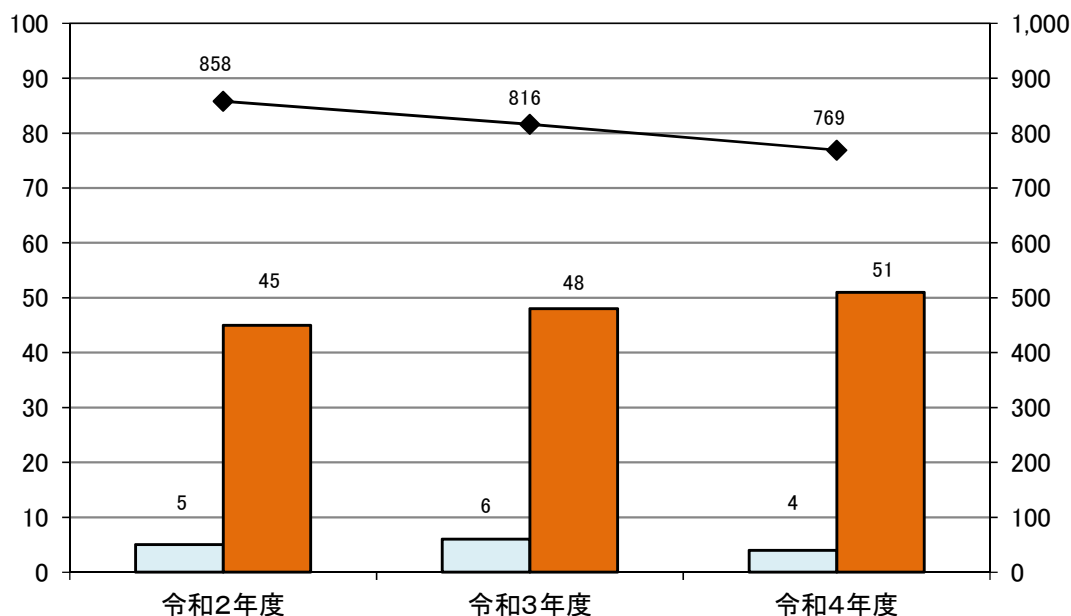
年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和2	5,200	45,446	14,367	59,814	858,748
令和3	6,300	48,878	13,366	62,245	816,170
令和4	4,900	51,131	12,317	63,449	769,938

最近3か年の推移



借入額・元金償還額(百万円)

未償還残高(百万円)



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,521万円は、当年度分損益勘定留保資金1,413万円、資産減耗費に充てた企業債に相当する額603万円、賞与引当金見合いの企業内部留保資金136万円、当年度純利益のうち欠損金を埋めた額368万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 企業債の本年度分の借入額は490万円で、予算に定めた限度額840万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(2) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）についての流用はなかった。

(3) 予算に定めた簡易水道事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額9,152万円に対し、決算額8,569万円となっていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総 収 益		136,621	135,006	1,615	1.2
内 訳	経 常 収 益	136,621	133,782	2,839	2.1
	営 業 収 益	15,248	15,343	△94	△0.6
	(うち給水収益)	(15,236)	(15,332)	(△96)	(△0.6)
	営 業 外 収 益	121,373	118,438	2,934	2.5
	特 別 利 益	—	1,224	△1,224	△100.0
(うち一般会計補助金)		(85,696)	(82,730)	(2,965)	(3.6)
総 費 用		130,467	133,577	△3,109	△2.3
内 訳	経 常 費 用	130,467	133,577	△3,109	△2.3
	営 業 費 用	114,692	116,929	△2,236	△1.9
	営 業 外 費 用	15,775	16,648	△872	△5.2
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益(経常収益－経常費用) (一般会計補助金を除いたもの)		6,154 (△79,542)	204 (△82,526)	5,949 (2,984)	— (△3.6)
純 損 益(総収益－総費用) (一般会計補助金を除いたもの)		6,154 (△79,542)	1,429 (△81,301)	4,725 (1,759)	330.7 (△2.2)

(1) 本年度の簡易水道事業は、総収益が1億3,662万円、総費用が1億3,046万円で、その結果、当年度純損益は615万円の純利益となり、前年度に比べ利益が472万円増加していた。

また、収支不足補填などのための一般会計補助金を除いた実質損益は、7,954万円の純損失で、前年度に比べ損失が175万円(2.2%)減少していた。

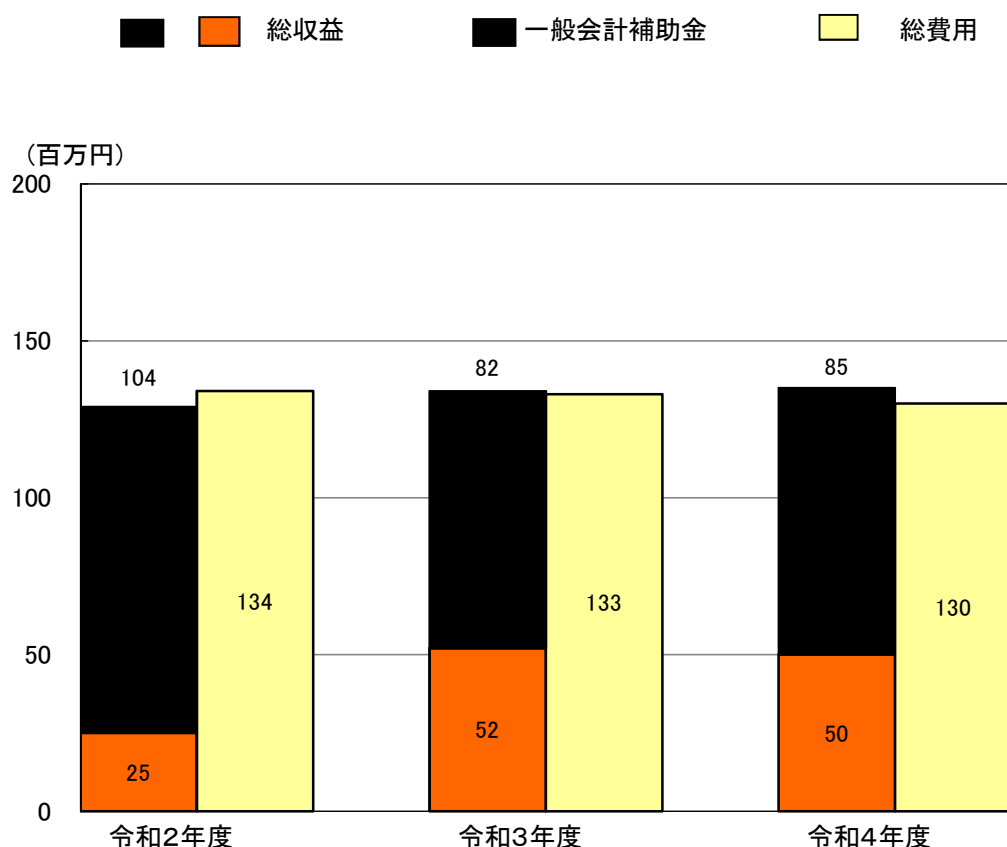
ア 営業収益は1,524万円で、前年度に比べ9万円(0.6%)減少していた。

イ 営業外収益は1億2,137万円で、前年度に比べ293万円(2.5%)増加していた。

ウ 営業費用は1億1,469万円で、前年度に比べ223万円(1.9%)減少していた。

エ 営業外費用は1,577万円で、前年度に比べ87万円(5.2%)減少していた。

(2) 最近3か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
総収支比率	104.7	101.1	96.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	104.7	100.2	97.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	13.3	13.1	12.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は104.7%で、前年度を3.6ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は104.7%で、前年度を4.5ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は13.3%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比較増減
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額
給水収益 A	15,236	—	99.4	15,332	—	105.4	△96
給水費用 B	130,467	100.0	97.7	133,577	100.0	100.7	△3,109
給水費用内訳	人件費	23,250	17.8	23,454	17.6	101.6	△204
	動力費	6,139	4.7	4,626	3.5	110.0	1,512
	修繕費	6,597	5.1	6,790	5.1	113.9	△193
	減価償却費	49,804	38.2	53,487	40.0	100.2	△3,683
	支払利息	12,317	9.4	13,366	10.0	93.0	△1,048
	委託料	13,424	10.3	11,514	8.6	87.7	1,909
その他	18,934	14.5	20,337	15.2	109.3	△1,402	
給水損益 A-B	△115,231	—	97.5	△118,245	—	100.1	3,013

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は1億1,523万円の損失で、前年度に比べ損失が301万円(2.6%)減少していた。

(5) 1 m³当たりの供給単価(平均販売単価)及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
供給単価 A	158.71	—	158.33	—	0.38	0.2	
給水原価 B	1,359.02	100.0	1,379.38	100.0	△20.36	△1.5	
内 訳	資本費	647.10	47.6	690.37	50.0	△43.27	△6.3
	人件費	242.19	17.8	242.20	17.6	△0.01	△0.0
	その他	469.74	34.6	446.81	32.4	22.93	5.1
給水損益 A-B	△1,200.31	—	△1,221.05	—	20.74	△1.7	

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ158円71銭と1,359円2銭で、前年度に比べ供給単価は38銭(0.2%)上がり、給水原価は20円36銭(1.5%)下がっていた。

この結果、1 m³当たりの給水損益は1,200円31銭の損失となり、前年度に比べ損失が20円74銭(1.7%)減少していた。

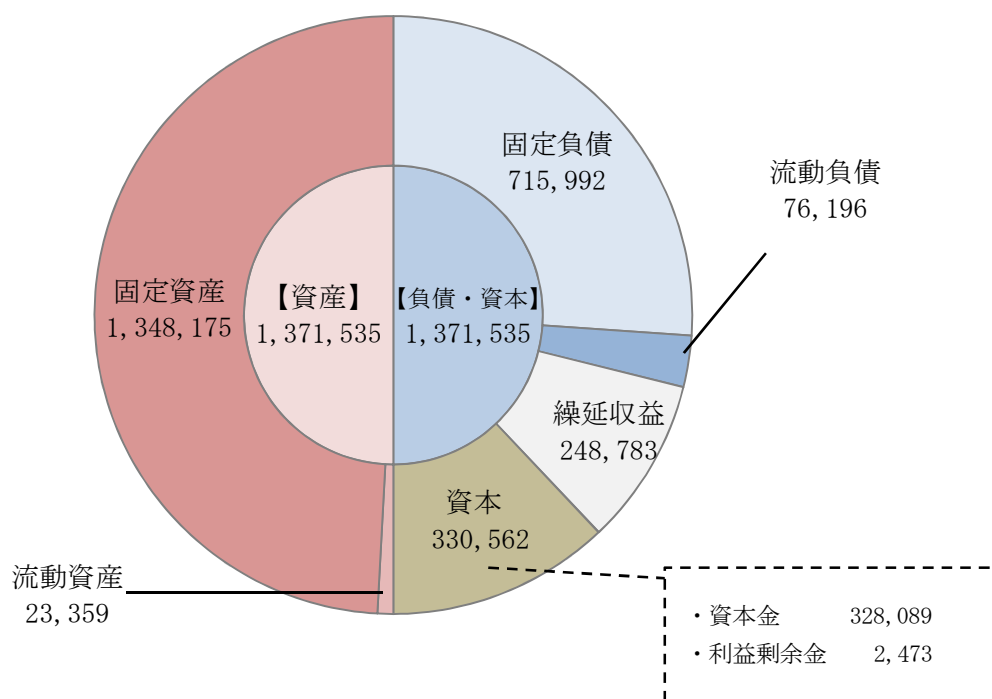
2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
資 産	1,371,535	1,411,278	△39,742	△2.8
固定資産	1,348,175	1,395,354	△47,178	△3.4
有形固定資産	1,348,175	1,395,354	△47,178	△3.4
投資その他の資産	—	—	—	—
流動資産	23,359	15,924	7,435	46.7
現金預金	23,163	15,790	7,373	46.7
未収金	196	134	61	45.9
負債及び資本	1,371,535	1,411,278	△39,742	△2.8
負 債	1,040,972	1,086,869	△45,897	△4.2
固定負債	715,992	764,978	△48,985	△6.4
企業債	715,992	764,978	△48,985	△6.4
流動負債	76,196	65,982	10,214	15.5
企業債	53,945	51,191	2,753	5.4
未払金	12,991	10,695	2,296	21.5
預り金	7,321	2,031	5,289	260.4
引当金	1,939	2,064	△125	△6.1
繰延収益	248,783	255,909	△7,125	△2.8
資 本	330,562	324,408	6,154	1.9
資本金	328,089	328,089	0	0.0
剰余金	2,473	△3,680	6,154	△167.2
利益剰余金	2,473	△3,680	6,154	△167.2

(注) 貸借対照表の欠損金は、利益剰余金の負数として表記した。

(単位 千円)



(1) 資 産

資産は13億7,153万円で、前年度に比べ3,974万円（2.8%）減少していた。

ア 固定資産は13億4,817万円で、前年度に比べ4,717万円（3.4%）減少していた。

イ 流動資産は2,335万円で、前年度に比べ743万円（46.7%）増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	274	212	62	29.3
うち納期未到来分 B	—	—	—	—
実質未収金等 A-B	274	212	62	29.3
現年度分	178	118	60	50.5
過年度分	95	93	2	2.3

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は27万円で、前年度に比べ6万円（29.3%）増加していた。

未収金等のうち、納期未到来分はなかった。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
簡易水道料金	—	2	△2	△100.0

(2) 負 債 及 び 資 本

ア 負債は10億4,097万円で、前年度に比べ4,589万円（4.2%）減少していた。

(ア) 固定負債は7億1,599万円で、前年度に比べ4,898万円（6.4%）減少していた。

(イ) 流動負債は7,619万円で、前年度に比べ1,021万円（15.5%）増加していた。

また、流動負債には未払金1,299万円が含まれているが、当該未払金は令和5年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は2億4,878万円で、前年度に比べ712万円（2.8%）減少していた。

イ 資本は3億3,056万円で、前年度に比べ615万円（1.9%）増加していた。

(ア) 資本金は3億2,808万円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金は247万円で、前年度に比べ615万円増加していた。なお、増加額615万円は、当年度純利益と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	算 式
流 動 比 率	30.7	24.1	31.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	42.2	41.1	40.0	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.1	103.7	103.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は30.7%で、前年度を6.6ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は42.2%で、前年度を1.1ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は104.1%で、前年度を0.4ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※1 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	27,689	10,612	17,077	160.9
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) ※2 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	25,915	25,361	554	2.2
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△46,231	△42,578	△3,653	8.6
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	7,373	△6,604	13,978	△211.6
資金期首残高 (E)	15,790	22,394	△6,604	△29.5
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	23,163	15,790	7,373	46.7

※1 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填などのための一般会計補助金（令和4年度8,569万円、令和3年度8,273万円）が含まれている。

※2 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) には、器具機械費及び企業債償還金に充てるための一般会計補助金（令和4年度2,854万円、令和3年度2,782万円）が含まれている。

簡易水道事業会計は資金が737万円増加し、期首に1,579万円あった残高が、期末には2,316万円となっていた。

(1) 業務活動により増加した資金は2,768万円となっていた。

(2) 投資活動により増加した資金は2,591万円となっていた。

(3) 財務活動により減少した資金は4,623万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債4,893万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和4年度決算総括

令和4年度の簡易水道事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、615万円の黒字（前年度は20万円の黒字）となっており、総収益から総費用を差し引いた純損益も同様に615万円の黒字（前年度は142万円の黒字）となっていた。また、同会計では簡易水道事業に充てるための一般会計補助金8,569万円を収入しており、これを除いた実質損益は7,954万円の赤字となっていた。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、給水収益を含む営業収益はほぼ横ばいとなっているが、営業外収益は一般会補助金の増加などから前年度より293万円（2.5%）の増となっており、その結果、総収益は前年度に比べ161万円（1.2%）増加していた。

費用面では、減価償却費及び資産減耗費の減少などにより、総費用は前年度に比べ310万円（2.3%）減少していた。

このように、収益が増加し、費用が減少したことに伴い、簡易水道事業会計の経営成績は前年度に比べ好転し、前年度からの繰越欠損金368万円が解消したことに加え、令和4年度末の当年度未処分利益剰余金が247万円となった。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合の補填財源について

簡易水道事業会計では、令和4年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填財源の一部として、賞与引当金見合いの企業内部留保資金136万円を活用していた。

総務省の「地方公営企業会計基準見直しQ&A」では、「当面支出が見込まれないなら」との条件付きで、「（引当金を）補填財源として活用する余地はあると考えられる」としているが、賞与引当金は決算後1年以内に支払う流動負債に分類され、6月末には期末勤働手当支給のために支出されることになる。

総務省のQ&Aを踏まえ、賞与引当金見合いの企業内部留保資金を補填財源として使用することの妥当性について所管課に確認したところ、令和5年度当初に一般会計からの補助金収入が見込まれることから資金ショート危険性はなく、キャッシュフローに問題がないとの理由で総務省のQ&Aからは否定されないと判断したとのことであった。

流動負債に分類され6月末には支出される賞与引当金を補填財源とすることは、総務省のQ&Aの内容からも好ましいものではないと考えるが、賞与引当金見合いの企業内部留保資金を活用しないと補填財源が不足することを把握した時期について確認したところ、令和5年4月下旬以降とのことであり、その時点では、既に令和4年度予算について利益剰余金の予定処分などの手続は取れないことから、他に方法がなかったものと推察される。

予算執行に際し、内部留保資金の状況を注視していれば早期の対応が可能となり、他の方法により補填財源を確保することも考えられたことから、中長期的な内部留保資金の見

込みを立てる等、正確で計画的な資金運用を行えるよう、組織として取り組んでいくことを期待する。

3 有収率と漏水量について

令和4年度の漏水量は28,418 m³で、令和3年度の51,966 m³と比べ23,548 m³ (45.3%)の減となっており、令和2年度と比べても13,785 m³ (32.7%)の減と大幅に減少している。

漏水量の減少に向けた取組について確認したところ、漏水箇所は市民からの情報提供や調査によって把握し対応しているが、漏水研修による技術力の向上や遠方監視による配水量の監視、職員による目視調査、漏水調査業務委託などの従来からの取組を強化することに加え、「住民への漏水情報提供依頼のチラシの配布」や「過去の漏水箇所を地図にプロットし見える化する」対策を令和4年度から新たに実施し、漏水箇所の早期発見に努めた結果、漏水量の大幅な削減につながったとのことであった。

漏水量の減少は、このような地道な努力の積み重ねが反映された結果となっており、経営努力の成果と受け止めている。

漏水は、飲料用に供給した水が無駄になることから、漏水量を削減し有収率を向上することは経営面の重要な課題であることに加えて、管路が道路等の地下に埋設されているため、道路陥没等の事故につながるおそれもあり、引き続き漏水防止に向けた対策を進めていくことが望まれる。

4 検針業務の継続について

検針業務を地元住民に委託しているが、人口減少や高齢化の影響により、検針員の担い手不足が予想され、将来、検針業務の継続性を確保することが困難となる可能性があることが課題とされている。

委託料の単価は1件当たり約113円となっているが、単価設定の根拠について確認したところ、上水道では1件当たり79円であり、これに山間部の地域特性を考慮して、地域特性計数1.3を乗じた102.7円(税抜き)(税込112.97円)としているとのことであった。

また、将来の検針業務の継続性を考えたときに、単価の引き上げを検討する考えはないか確認したところ、上水道に準じた単価に山間部の地域特性を考慮の上、計数を乗じて決定していることから、引き上げの検討はしていないとのことであった。

しかし、上水道で実証実験が行われているスマートメーターの導入費用は、1件当たり約3万円とのことであり、給水戸数664戸では1,992万円となることから、令和4年度決算における給水収益が1,523万円である簡易水道事業での対策としては、経済的な費用対効果の点で想定しづらい。

検針業務の継続性や不測の事態に備えて、各地区1人ずつ地元推薦による検針補助員を選任し、次の担い手として確保していきたいとのことであるが、検針補助員についても、人口減少や高齢化の影響は回避できないことから、安定的な検針業務の継続について、早急に現実的な検討が進められることを期待する。

参考資料

簡易水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	15,248	15,343	14,647	—	—
	営業利益	△ 99,443	△ 101,585	△ 100,512	—	—
	経常利益	6,154	204	△ 2,904	—	—
	当年度損益	6,154	1,429	△ 5,109	—	—
	収支不足補填のための 一般会計補助金	85,696	82,730	104,163	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 79,542	△ 81,301	△ 109,272	—	—
財政状態	資産合計	1,371,535	1,411,278	1,468,961	—	—
	負債合計	1,040,972	1,086,869	1,145,981	—	—
	資本合計	330,562	324,408	322,979	—	—
	自己資本	579,345	580,317	587,987	—	—
	流動比率	30.7	24.1	31.8	—	—
	自己資本構成比率	42.2	41.1	40.0	—	—
	固定資産対長期資本比率	104.1	103.7	103.5	—	—
	企業債未償還残高	769,938	816,170	858,748	—	—
	実質未収金	274	212	267	—	—
その他	給水区域内人口(人) A	946	980	996	1,024	1,072
	給水人口(人) B	946	980	996	1,024	1,072
	普及率 B/A	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	年間総配水量(m ³)	129,523	154,846	150,642	150,757	166,952
	有収率	74.1	62.5	68.1	67.6	64.1
	供給単価(円)	158.71	158.33	141.88	—	—
	給水原価(円)	1,359.02	1,379.38	1,294.03	—	—
	施設利用率	46.9	56.0	54.2	57.1	60.5

令和元年度以前の各年度においては複式簿記の方法による経理を導入していなかったため、経営成績及び財政状態並びにこれらに準拠する供給単価などの指標は、「—」により表記した。

静岡市病院事業会計

病院事業会計

第1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 患者数等の状況は、次のとおりである。なお、患者数は延べ人数による。

(単位 人・比率 %)

予定患者数	実績患者数	差引患者数	実績率
302,553	292,618	△9,935	96.7

(単位 人・比率 %)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
患者数	入院	120,698	112,272	8,426	7.5
	外来	171,920	171,062	858	0.5
	合計	292,618	283,334	9,284	3.3
病床利用率		71.4	66.4	5.0	—

(注) 病床利用率 = $\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間延病床数} [\text{病床数} \times \text{診療日数}]} \times 100$

各年度の年間延病床数〔病床数、診療日数〕は下表のとおりであった。

	年間延病床数	年度末病床数	診療日数
令和3年度	168,995床	463床	365日
令和4年度	168,995床	463床	365日

入院患者数は延べ120,698人で、前年度に比べ8,426人(7.5%)増加し、外来患者数は延べ171,920人で、前年度に比べ858人(0.5%)増加していた。

入院患者数では主に、神経内科で5,295人、呼吸器内科で3,305人減少していたものの、介護施設連携の強化を目的に院内標榜科として設置した総合診療科で新たに9,366人、脳神経外科で4,479人増加していた。

また、外来患者数では主に、産婦人科で2,582人減少していたものの、循環器内科で1,881人、放射線科で904人、眼科で878人増加していた。

(2) 医師等職員数の状況は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	比較増減
医 師	68	69	△1
看 護 師	380	384	△4
医療技術職員	132	130	2
事 務 職 員	36	36	0
そ の 他 職 員	17	17	0
計	633	636	△3

(注1) 医師は、正規医師及び後期研修医である。

(注2) 看護師は、看護師、助産師及び准看護師である。

(注3) 医療技術職員は、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、視能訓練士、栄養士等である。

(3) 1日平均患者数、医師及び看護師1人1日当たり患者数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
1 日 平 均 患 者 数	入院	330.7	307.6	23.1
	外来	707.5	706.9	0.6
医師1人1日当たり患者数	入院	7.3	6.6	0.7
	外来	10.4	10.1	0.3
看護師1人1日当たり患者数	入院	1.3	1.2	0.1
	外来	1.8	1.8	0.0

(注) 診療日数並びに医師及び看護師の実質延職員数により算出

2 主要な建設改良事業の執行状況

(1) 工事

工事請負費の執行はなかった。

(2) 備品の購入状況

血管造影撮影装置（心血管用）ほか61件を3億2,202万円で購入していた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業収益	13,298,430	13,607,132	102.3	13,297,082	310,050	2.3
医業収益	10,098,044	9,985,359	98.9	9,374,252	611,106	6.5
医業外収益	3,200,386	3,621,773	113.2	3,922,829	△301,055	△7.7
特別利益	—	—	—	—	—	—

上表の医業収益のうち、入院・外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
入院収益	6,801,933	75.0	6,190,664	73.5	611,269	9.9
外来収益	2,273,038	25.0	2,236,521	26.5	36,517	1.6
計	9,074,972	100.0	8,427,185	100.0	647,787	7.7

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業費用	13,298,430	13,035,338	98.0	12,574,260	461,077	3.7
医業費用	12,919,569	12,703,948	98.3	12,129,910	574,038	4.7
医業外費用	377,861	331,389	87.7	444,349	△112,960	△25.4
特別損失	—	—	—	—	—	—
予備費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	553,106	367,956	66.5	426,649	△58,693	△13.8
企業債	453,700	274,300	60.5	210,400	63,900	30.4
出資金	52,500	39,000	74.3	51,375	△12,375	△24.1
貸付金返還金	9,598	18,498	192.7	17,770	728	4.1
基金繰入金	—	—	—	110,691	△110,691	△100.0
基金運用収入	8	7	93.3	7	△0	△3.2
国庫支出金	—	—	—	14,928	△14,928	△100.0
県支出金	36,300	35,151	96.8	20,477	14,674	71.7
寄附金	1,000	1,000	100.0	1,000	0	0.0

ア 資本的収入は3億6,795万円で、予算額に対する執行率は66.5%となっていた。これは主に、企業債の借入額を事業費に合わせて減じたためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ5,869万円（13.8%）減少していた。これは主に、前年度に静岡市立清水病院医療研究奨励鈴与基金の取崩しによる繰入れ等をしたためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	1,694,000	1,329,301	78.5	27,885	1,199,943	129,358	10.8
建設改良費	899,015	714,485	79.5	27,885	418,568	295,917	70.7
貸付金	95,700	69,600	72.7	—	92,075	△22,475	△24.4
企業債償還金	699,277	545,208	78.0	—	573,850	△28,642	△5.0
基金積立金	8	7	93.3	—	8,228	△8,221	△99.9
その他資本的支出	—	—	—	—	107,220	△107,220	△100.0

ア 資本的支出は13億2,930万円で、予算額に対する執行率は78.5%となっていた。これは主に、建設改良費の執行率が低かったためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ1億2,935万円（10.8%）増加していた。これは主に、建設改良費が増加したためである。

ウ 建設改良費は7億1,448万円で、前年度に比べ2億9,591万円（70.7%）増加していた。これは主に、リース資産購入費が増加したためである。

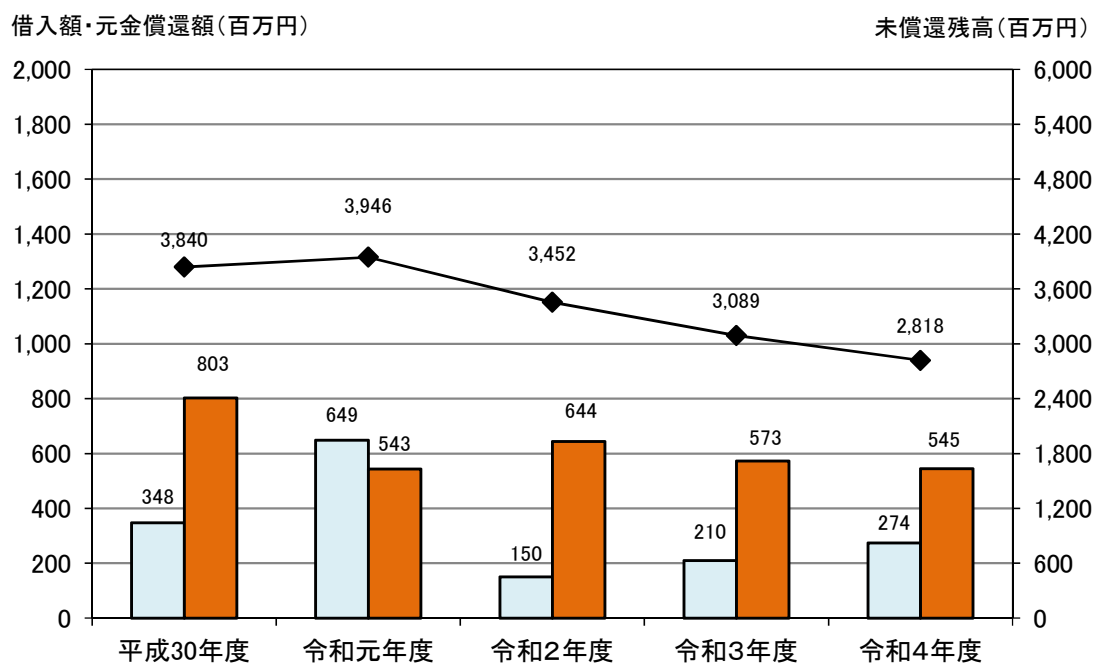
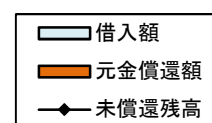
エ 企業債償還金は5億4,520万円で、前年度に比べ2,864万円（5.0%）減少していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
平成30	348,000	803,119	52,425	855,544	3,840,559
令和元	649,400	543,134	39,308	582,443	3,946,825
令和2	150,500	644,736	36,652	681,389	3,452,588
令和3	210,400	573,850	33,589	607,440	3,089,137
令和4	274,300	545,208	30,626	575,834	2,818,229

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9億6,134万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86万円、過年度分損益勘定留保資金9億6,047万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 4年度 支払額	令和5年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
生理検査機器設置事業 (資本的支出分)	22,848	26,875	4,031	5～9	22,843
医療機器保守経費 (令和4年度購入分)	46,750	46,750	0	5～10	46,750

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は2億7,430万円で、予算に定めた限度額4億5,370万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）のうち職員給与費である報酬へ保険料からの流用があり、また、保険料から報酬への流用があった。

(5) 予算に定めた病院事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額14億547万円に対し、決算額13億1,385万円となっていた。

(6) 棚卸資産の購入額は12億8,765万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額14億7,000万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総 収 益		13,579,330	13,267,231	312,098	2.4
内 訳	経 常 収 益	13,579,330	13,267,231	312,098	2.4
	医 業 収 益	9,961,948	9,348,792	613,156	6.6
	医 業 外 収 益	3,617,381	3,918,439	△301,057	△7.7
	特 別 利 益	—	—	—	—
	(うち一般会計補助金)	(1,313,851)	(1,607,200)	(△293,349)	(△18.3)
総 費 用		13,010,598	12,553,263	457,335	3.6
内 訳	経 常 費 用	13,010,598	12,553,263	457,335	3.6
	医 業 費 用	12,399,980	11,835,445	564,535	4.8
	医 業 外 費 用	610,618	717,817	△107,199	△14.9
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益(経常収益－経常費用)		568,731	713,968	△145,236	△20.3
(一般会計補助金を除いたもの)		(△745,119)	(△893,231)	(148,112)	(△16.6)
純損益(総収益－総費用)		568,731	713,968	△145,236	△20.3
(一般会計補助金を除いたもの)		(△745,119)	(△893,231)	(148,112)	(△16.6)

(1) 本年度の病院事業は、総収益が135億7,933万円、総費用が130億1,059万円で、その結果、当年度純損益は5億6,873万円の純利益となり、前年度に比べ利益が1億4,523万円(20.3%)減少していた。

また、収支不足補填のための一般会計補助金を除いた実質損益は、7億4,511万円の純損失で、前年度に比べ損失が1億4,811万円(16.6%)減少していた。

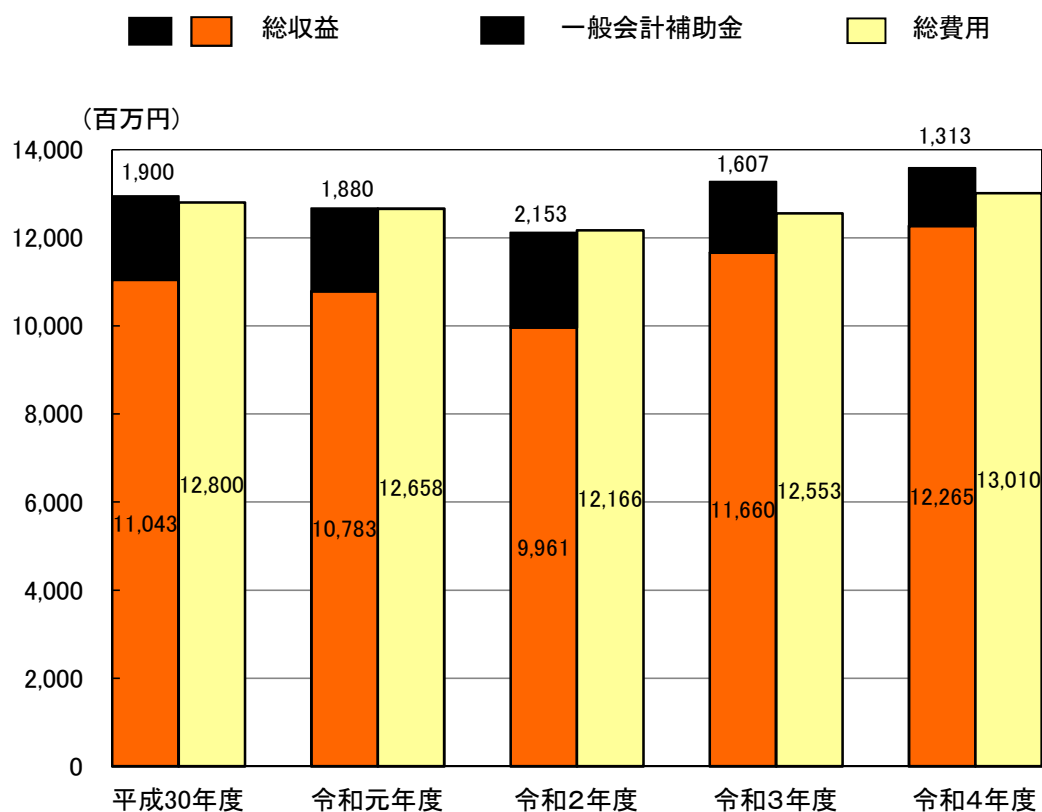
ア 医業収益は99億6,194万円で、前年度に比べ6億1,315万円(6.6%)増加していた。

イ 医業外収益は36億1,738万円で、前年度に比べ3億105万円(7.7%)減少していた。

ウ 医業費用は123億9,998万円で、前年度に比べ5億6,453万円(4.8%)増加していた。

エ 医業外費用は6億1,061万円で、前年度に比べ1億719万円(14.9%)減少していた。これは主に、リース資産控除対象外消費税の減などにより雑損失が前年度に比べ9,658万円減少したためである。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
総収支比率	104.4	105.7	99.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	104.4	105.7	99.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	80.3	79.0	75.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は104.4%で、前年度を1.3ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は104.4%で、前年度を1.3ポイント下回っていた。

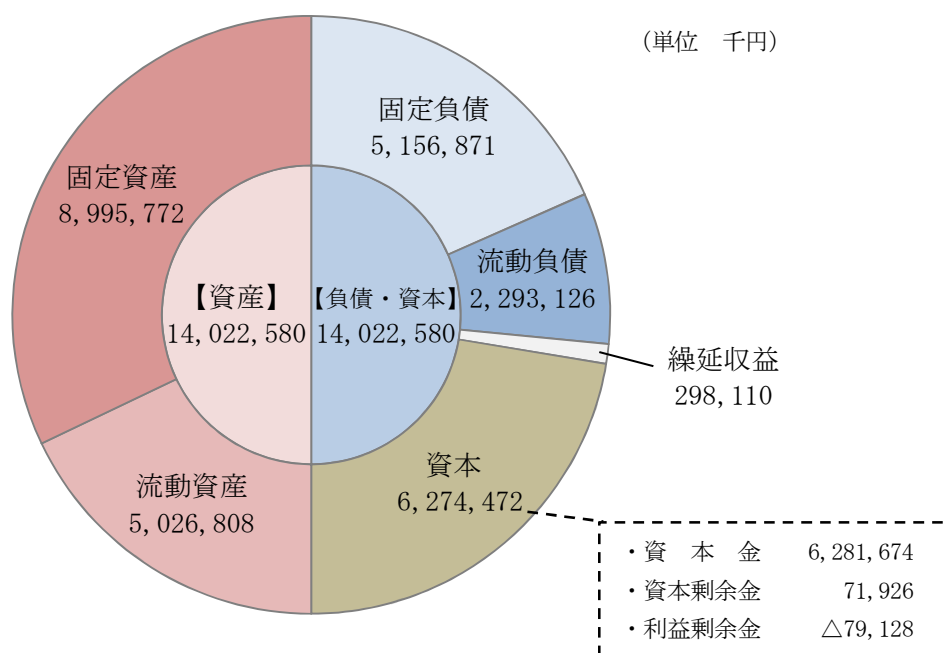
ウ 医業活動の能率を示す医業収支比率は80.3%で、前年度を1.3ポイント上回っていた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
資 産	14,022,580	14,202,009	△179,429	△1.3
固定資産	8,995,772	9,577,909	△582,137	△6.1
有形固定資産	8,553,378	9,120,825	△567,447	△6.2
無形固定資産	483	483	0	0.0
投資その他の資産	441,909	456,600	△14,690	△3.2
流動資産	5,026,808	4,624,100	402,708	8.7
現金預金	1,683,293	1,099,437	583,856	53.1
未収金	3,288,713	3,363,506	△74,792	△2.2
貯蔵品	49,650	46,190	3,459	7.5
前払費用	5,005	5,283	△278	△5.3
その他流動資産	146	109,682	△109,536	△99.9
負債及び資本	14,022,580	14,202,009	△179,429	△1.3
負 債	7,748,108	8,429,055	△680,947	△8.1
固定負債	5,156,871	5,578,723	△421,852	△7.6
企業債	2,251,460	2,543,929	△292,468	△11.5
リース債務	1,042,999	1,398,450	△355,451	△25.4
引当金	1,862,411	1,636,343	226,067	13.8
流動負債	2,293,126	2,560,236	△267,110	△10.4
企業債	566,768	545,208	21,559	4.0
リース債務	378,295	388,433	△10,138	△2.6
未払金	882,194	1,125,208	△243,014	△21.6
引当金	464,261	447,539	16,722	3.7
その他流動負債	1,607	53,847	△52,240	△97.0
繰延収益	298,110	290,094	8,015	2.8
資 本	6,274,472	5,772,954	501,518	8.7
資本金	6,281,674	6,242,674	39,000	0.6
剰余金	△7,202	△469,720	462,518	△98.5
資本剰余金	71,926	178,139	△106,213	△59.6
利益剰余金	△79,128	△647,859	568,731	△87.8

(注) 貸借対照表の欠損金は、利益剰余金の負数として表記した。



(1) 資 産

資産は140億2,258万円で、前年度に比べ1億7,942万円（1.3%）減少していた。

ア 固定資産は89億9,577万円で、前年度に比べ5億8,213万円（6.1%）減少していた。

イ 流動資産は50億2,680万円で、前年度に比べ4億270万円（8.7%）増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
未 収 金 A	3,365,455	3,458,988	△93,533	△2.7
うち納期未到来分 B	3,223,761	3,293,097	△69,335	△2.1
保険請求分	1,653,801	1,422,031	231,770	16.3
負担金・補助金等	1,569,959	1,871,065	△301,105	△16.1
実質未収金 A-B	141,693	165,890	△24,197	△14.6
現年度分	65,565	72,885	△7,319	△10.0
過年度分	76,128	93,005	△16,877	△18.1

(ア) 未収金は33億6,545万円で、前年度に比べ9,353万円（2.7%）減少していた。

未収金のうち、納期未到来分の32億2,376万円を除いた実質未収金は1億4,169万円で、前年度に比べ2,419万円（14.6%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	17,627	5,648	11,978	212.1
外 来 収 益	965	483	482	99.8
その他医業収益	77	2	75	—
その他医業外収益	—	—	—	—
合 計	18,670	6,133	12,536	204.4

不納欠損処分の金額は合計で1,867万円となっており、前年度に比べ1,253万円（204.4%）増加していた。これは主に、債権放棄による不納欠損処分金額が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債は77億4,810万円で、前年度に比べ6億8,094万円（8.1%）減少していた。

（ア）固定負債は51億5,687万円で、前年度に比べ4億2,185万円（7.6%）減少していた。

（イ）流動負債は22億9,312万円で、前年度に比べ2億6,711万円（10.4%）減少していた。これは主に、未払金が2億4,301万円減少したためである。

また、流動負債には未払金8億8,219万円が含まれているが、当該未払金は令和5年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は2億9,811万円で、前年度に比べ801万円（2.8%）増加していた。

イ 資本は62億7,447万円で、前年度に比べ5億151万円（8.7%）増加していた。

（ア）資本金は62億8,167万円で、前年度に比べ3,900万円（0.6%）増加していた。

（イ）剰余金は△720万円で、前年度に比べ4億6,251万円（98.5%）改善（負数が減少）していた。これは主に、欠損金が5億6,873万円減少したことによるものである。

（ウ）欠損金は7,912万円で、前年度に比べ5億6,873万円（87.8%）減少していた。なお、減少額5億6,873万円は、当年度純利益と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

区 分				(単位 %)
	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	算 式
流 動 比 率	219.2	180.6	164.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	46.9	42.7	45.5	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	76.7	82.3	87.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は219.2%で、前年度を38.6ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は46.9%で、前年度を4.2ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は76.7%で、前年度を5.6ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※ 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	1,544,333	1,308,885	235,447	18.0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△336,103	△212,893	△123,210	57.9
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△624,373	△559,551	△64,821	11.6
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	583,856	536,439	47,416	8.8
資金期首残高 (E)	1,099,437	562,997	536,439	95.3
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	1,683,293	1,099,437	583,856	53.1

※ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填のための一般会計補助金 (令和4年度13億1,385万円、令和3年度16億720万円) が含まれている。

病院事業会計は資金が5億8,385万円増加し、期首に10億9,943万円であった残高が、期末には16億8,329万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は15億4,433万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は3億3,610万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に3億2,115万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は6億2,437万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債2億7,430万円を借り入れたが、建設改良費等の財源に充てるための企業債5億4,520万円を償還し、リース債務3億9,246万円を返済したことによるものである。

第4 む す び

1 令和4年度決算総括

令和4年度の病院事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、5億6,873万円の黒字（黒字額は前年度より1億4,523万円減少）であったが、同会計では収支不足補填のための一般会計補助金13億1,385万円を収入しており、これを除いた実質損益は7億4,511万円の赤字となっていた。実質損益の推移を見ると、令和2年度まで7年連続で10億円を上回っていた赤字が前年度に10億円を下回り、令和4年度の赤字の額は、前年度より1億4,811万円減少していた（図1）。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、主に新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う補助金の減少により県補助金が前年度対比で1億6,972万円減少したものの、救急患者の受入れ強化や新型コロナウイルス感染症を懸念した受診控えが減少したことにより患者数が増加したことで、入院収益が6億1,107万円、外来収益が3,639万円と前年度に比べそれぞれ増加しており、総額では3億1,209万円（2.4%）の増となっていた。

また、費用面では、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う時間外勤務手当の増加などにより給与費が1億7,361万円、新型コロナウイルス感染症治療薬の使用や物価高騰の影響により材料費が1億7,776万円と前年度に比べてそれぞれ増加しており、総額では4億5,733万円（3.6%）の増となっていた。

このように、清水病院の経営成績は、前年度に比べ収益及び費用ともに増加しており、費用の増加額が収益の増加額を上回ることとなったが、前年度と同じく新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保などに伴う補助金を臨時に収入した結果、令和4年度末の累積欠損金残高は7,912万円となり、前年度対比で5億6,873万円（純利益と同額）減少していた（図2）。

図1

清水病院の実質損益の推移

(百万円)

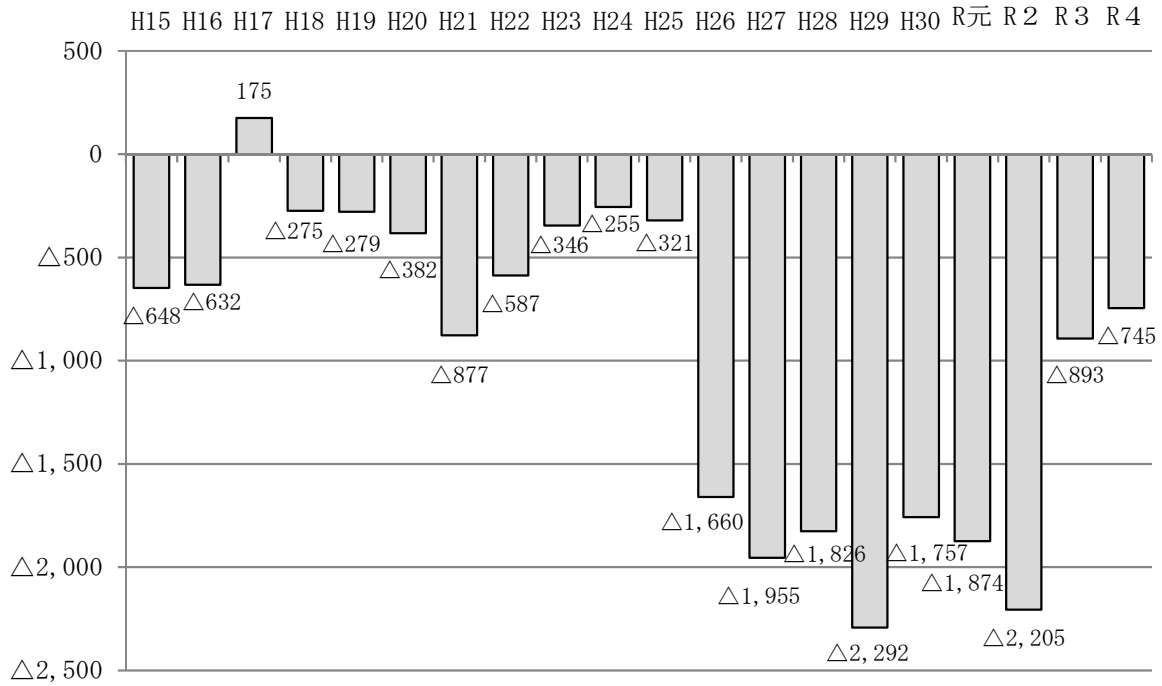
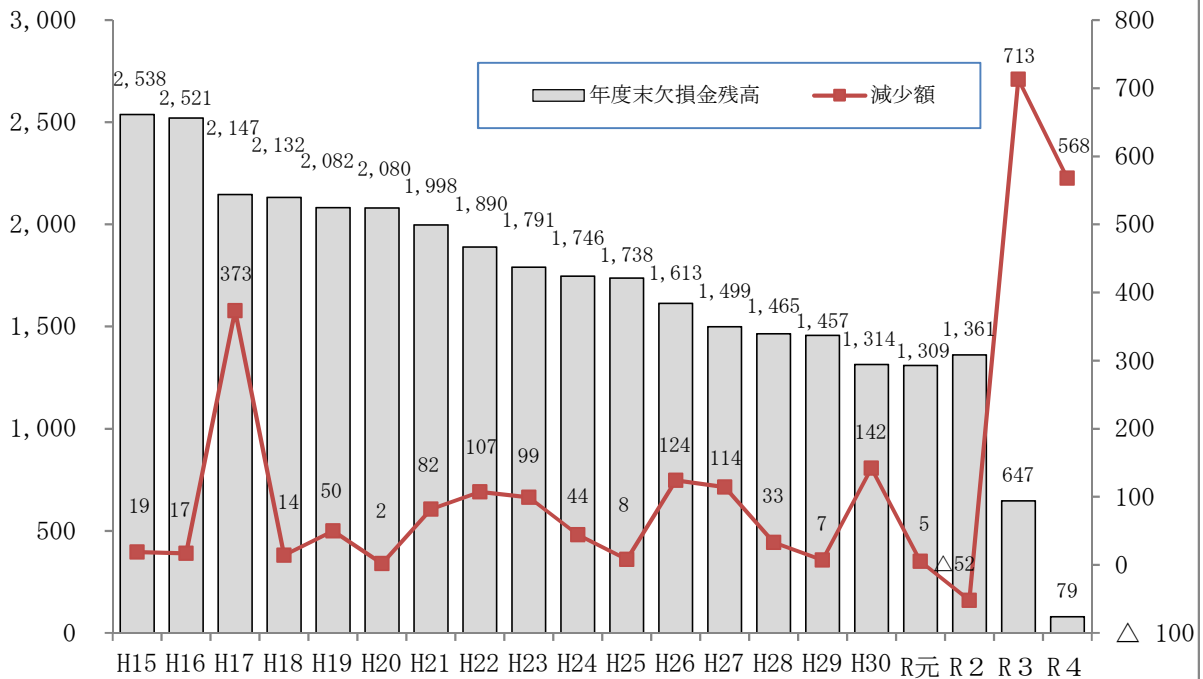


図2

清水病院の累積欠損金残高の推移

(百万円)

(百万円)



2 清水病院経営計画に基づく経営改善について

清水病院では、令和4年度に策定した「静岡市立清水病院経営計画」に基づき「2026年度（令和8年度）までの実質収支の黒字化」の達成に向けて経営改善に取り組んでおり、保健福祉長寿局においては、この目標の達成に向けて進捗状況確認を行っている。

「2026年度（令和8年度）までの実質収支の黒字化」とは、令和8年度当初予算において、一般会計に赤字補填としての「病院事業補助金」を計上しない（病院事業会計にも赤字補填としての「一般会計補助金」を計上しない。）とのことであるが、令和8年度当初予算編成は令和7年の秋頃から作業が始められることから、令和6年度決算までの状況を基に赤字補填としての補助金の予算計上を判断することになる。

前述のとおり、病院事業会計の令和4年度決算は、一般会計補助金を除く実質損益が7億4,511万円の赤字となったものの、前年度に比べ赤字額が1億4,811万円減少していた。この決算状況を踏まえ、「2026年度（令和8年度）までの実質収支の黒字化」の実現について、現時点でどのように捉えているのかを清水病院の経営支援に関する事務を所管する保健衛生医療課及び清水病院の双方に確認したところ、黒字化に向けた道のは当初予定よりもやや遅れていると捉えていた。しかし、目標が高いものであることは認識しているが、医業収益が増加している状況であることから、更なる収入確保、経費の削減及び経営改善の達成状況に応じた病院機能の見直しや規模等の最適化を進めることで、目標を達成することができると考えているとのことであった。

赤字補填を伴う病院経営は、病院事業に対する多額の補助金を支出する一般会計にとっても大きな負担となっていることから、今後も経営改善に努め、「2026年度（令和8年度）までの実質収支の黒字化」が達成されることを期待する。

3 病診連携強化のための診療所訪問について

経営改善に関する取組の一つである病診連携の強化について確認したところ、コロナ禍で一時途絶えていた「診療所訪問」を令和5年2月に再開し18件の訪問を実施した結果、診療所からの初診の紹介患者数が前年度比90人増となっているとのことであった。また、この「診療所訪問」の実施に当たっては、病院長や副院長等の医師も同行することとし、診療所の医師からの問合せに対し可能なものについてはその場で回答するなど、清水病院に対する信頼感の向上やイメージアップにつながったとのことであった。

「診療所訪問」は、清水区の診療所との顔の見える連携関係の構築に資するものであり、このような地道な取組の積み重ねが収益の増加による経営改善につながっていくものと考えられるので、診療所に対する清水病院のアピールポイントを整理し、引き続き組織的に取り組んでいくことを期待する。

4 医師・看護師の確保について

課題であった循環器内科の医師に関しては、令和3年度から清水区で実施している東京医科歯科大学や地元医師会と連携した脳梗塞予防実証実験を通じ、令和3年度は2人、令和4年度は1人の医師が増員され、現在3人となっている。さらに、同大学からは、緊急カテーテルの処置など循環器疾患への対応は5人程度の医師が必要であり、チームで行うものであるから、将来的には増員していきたい旨の意向も示されているとのことであった。

東京医科歯科大学の教授が毎月1回、応援のために来院するなど良好な関係であると見受けられることから、今後も良好な関係が継続していくことが望まれる。また、医師の確保については、同大学を含め関係機関との連携を密にした積極的な取組を期待する。

看護師に関しては、自己都合退職者が増加している状況について確認したところ、新型コロナウイルス感染症への対応で業務量が増加する状況において、半数は疲弊や体調不良を理由とするものであり、また平時からも時間外勤務が多くなっている現状を踏まえ、看護業務の負担軽減に係る取組を開始したとのことであった。

看護師の確保は、医療の提供に不可欠なものであるが、自己都合退職が令和5年度においても続いている状況が見受けられることから、看護師業務の効率化等の取組を進めるとともに、働きやすい環境を整備することで、清水病院で働く人にとっても魅力ある病院づくりに努めることを望むものである。

5 内部統制体制の強化について

清水病院においては、令和4年度に複数の会計処理上の誤りが生じていたが、このうち源泉所得税の納付遅延に対しては、延滞税及び不納付加算税として合計3,739,900円が課されることとなった。

当該延滞税等は、正しく事務を進めていけば不要な出費であったことに加えて、本市も地方税の課税主体として収納率向上に向けた取組を進め、市民に対し適正な納税を求めている中で、市自体が納税を怠り、延滞税等が課されたことは、市政全体に対する信用を失墜させるものであり、内部統制評価においても「重大な不備」と判断されている。

また、令和4年3月末には筋弛緩剤（ロクロニウム）1本（50mg）の紛失という事故も発生している。この薬剤は1本（50mg）で成人3人分の致死量があるとされ、極めて危険な薬剤であることから複数の報道機関に取り上げられ、一部は全国規模で報道されるなど、市民に与えた不安は大きなものとなっている。

この事故についても、令和4年度の内部統制評価において「重大な不備」と判断されており、同年度の内部統制評価において「重大な不備」と判断された3件のうち、2件が清水病院にお

ける事故であった。

清水病院は、2026年度（令和8年度）までの実質収支の黒字化に向け、自らの果たすべき役割・機能として市民が安心して適切な医療を受けることができる医療を提供していくことを経営計画において示しており、これらの事故は、一定の成果を上げている経営改善に水を差すものと言わざるを得ない。

当該事故については、再発防止策が講じられているが、該当部局だけでなく、清水病院全体で「同様の誤りを発生させないための対策」と「同様の誤りが発生した場合に、速やかに把握できるようにするための対策」を構築することで、事務事業事故の減少を図ることを望むものである。

参考資料

病院事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
区 分	項 目					
経営成績	医業収益(営業収益)	9,961,948	9,348,792	8,582,767	9,616,193	9,913,005
	医業利益(営業利益)	△ 2,438,032	△ 2,486,653	△ 2,844,662	△ 2,425,736	△ 2,303,009
	経常利益	568,731	713,968	△ 23,985	5,408	142,742
	当年度損益	568,731	713,968	△ 52,670	5,408	142,742
	収支不足補填のための 一般会計補助金	1,313,851	1,607,200	2,153,038	1,880,000	1,900,000
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 745,119	△ 893,231	△ 2,205,708	△ 1,874,591	△ 1,757,257
財政状態	資産合計	14,022,580	14,202,009	11,612,424	12,057,728	12,006,541
	負債合計	7,748,108	8,429,055	6,605,821	7,054,087	7,071,322
	資本合計	6,274,472	5,772,954	5,006,603	5,003,641	4,935,219
	自己資本	6,572,582	6,063,049	5,282,936	5,222,099	5,167,711
	流動比率	219.2	180.6	164.0	146.5	142.7
	自己資本構成比率	46.9	42.7	45.5	43.3	43.0
	固定資産対長期資本比率	76.7	82.3	87.2	90.0	90.9
	企業債未償還残高	2,818,229	3,089,137	3,452,588	3,946,825	3,840,559
	実質未収金	141,693	165,890	153,564	167,401	196,054
その他	病床利用率	71.4	66.4	61.4	76.5	77.9
	入院患者数(人)	120,698	112,272	103,724	129,595	131,703
	外来患者数(人)	171,920	171,062	164,432	181,274	178,490
	医師数(人)	68	69	66	70	69
	看護師数(人)	380	384	366	372	355

静岡市水道事業会計

水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 水道の普及状況

水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 A	680,913	686,746	△5,833	△0.8
給水人口 B	666,652	671,855	△5,203	△0.8
普及率 B/A	97.9	97.8	0.1	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和4年度			令和3年度 実 施 量	比 較 増 減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	311,741	311,432	99.9	309,690	1,742	0.6
年間総配水量(m ³)	78,997,680	83,604,061	105.8	84,853,995	△1,249,934	△1.5
1日平均配水量(m ³)	216,432	229,052	105.8	232,477	△3,425	△1.5
有収水量(m ³)	68,643,000	68,842,781	100.3	70,340,322	△1,497,541	△2.1
有収率	86.9	82.3	94.8	82.9	△0.6	—

(2) 総配水量に対する有効水量(実際に使用された水量)、無効水量(漏水等)の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減		
	水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
総配水量	83,604,061	100.0	84,853,995	100.0	△1,249,934	△1.5	
有効水量	有収水量	68,842,781	82.3	70,340,322	82.9	△1,497,541	△2.1
	無収水量	5,200,172	6.2	5,008,211	5.9	191,961	3.8
	計	74,042,953	88.6	75,348,533	88.8	△1,305,580	△1.7
無効水量	9,561,108	11.4	9,505,462	11.2	55,646	0.6	

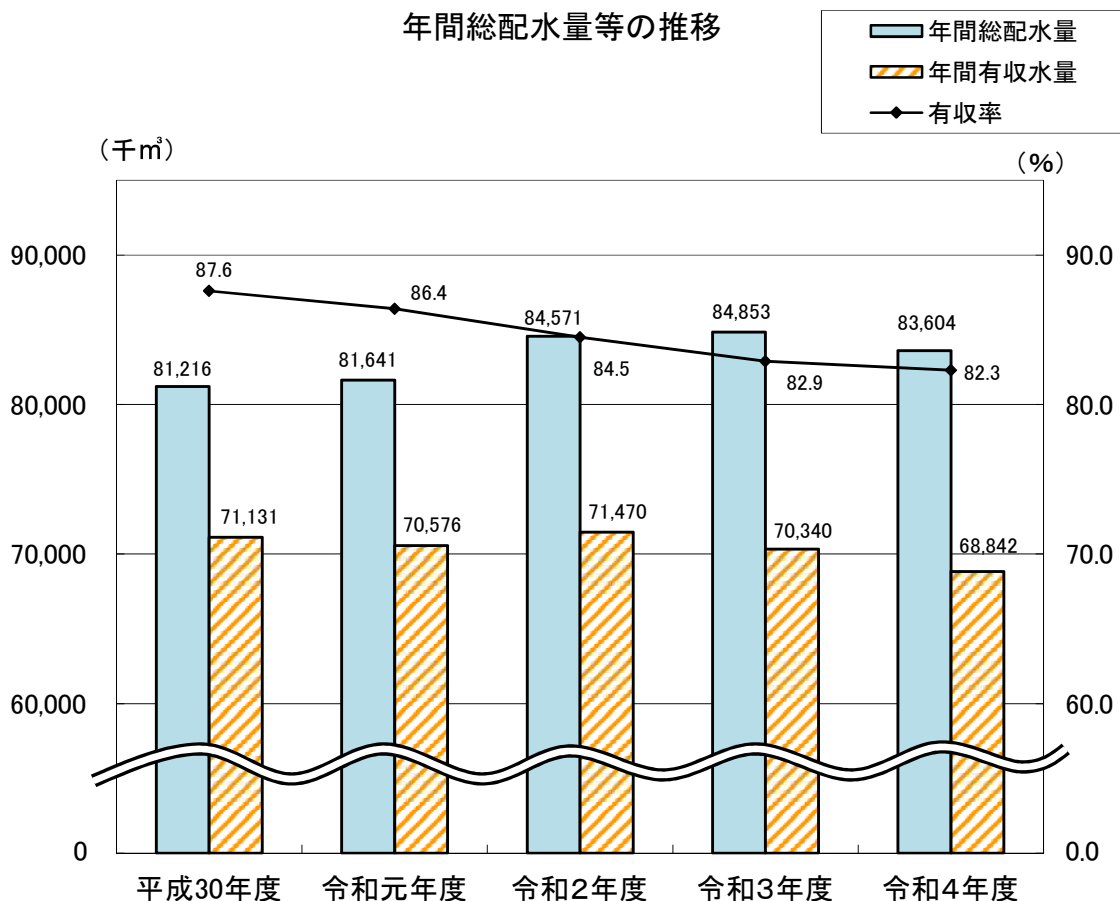
無効水量を減少させるため、漏水防止対策として次の事業を実施していた。

ア 漏水調査は、市内に布設されている配水管2,214kmを対象として実施し、274箇所の漏水を発見した。市民からの通報と合わせ891箇所の漏水修繕を実施していた。

イ 経年劣化した送配水管の計画的な布設替え及び下水道築造工事など他事業関連に併せた布設替えを全体で19.3km実施していた。

ウ 鉛製給水管について漏水調査で判明した修繕など217件の布設替えを実施していた。

年間総配水量等の推移



3 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
新增設事業 水道整備費 (新增設)	1,284,245	660,455	51.4
(施 工 延 長 、 m)	(3,962.3)	(2,605.8)	(65.8)
改良事業 水道整備費 (改良)	9,601,628	5,108,752	53.2
(施 工 延 長 、 m)	(41,642.9)	(18,821.1)	(45.2)
計	10,885,873	5,769,208	53.0

(1) 新增設事業

ア 新增設事業は、事業費6億6,045万円で、葵区羽鳥六丁目配水管布設工事、日本平麓ポンプ場外2施設築造工事等を実施していた。

イ 計画(予算額)に対する執行率は51.4%となっていた。これは主に、小河内第1ポンプ場外3施設非常用自家発電設備工事ほか11件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

(2) 改良事業

ア 改良事業は、事業費51億875万円で、葵区川合二丁目外配水管布設替工事、向敷地配水場配水池築造工事等を実施していた。

イ 計画(予算額)に対する執行率は53.2%となっていた。これは主に、駿河区豊田一丁目・豊田三丁目配水管布設替工事ほか54件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

4 水道施設の維持管理等の状況

(1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内50箇所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略不可能項目検査(11項目)及び年4回の全項目検査(51項目)を実施し、全ての検査箇所で水質基準に適合していた。

(2) 水道メーターの有効期間は計量法により8年と定められており、これに伴い44,203個のメーター取替えを実施していた。

(3) 修繕工事については、配水管及び給水管の修繕並びに消火栓及び仕切弁の修繕を計2,625件実施していた。

5 水道施設の稼働状況

水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	243,824	247,395	△3,571	△1.4
1日平均配水量	B	229,052	232,477	△3,425	△1.5
1日配水能力	C	322,450	322,450	0	0.0
施設利用率	B/C	71.0	72.1	△1.1	—
負 荷 率	B/A	93.9	94.0	△0.1	—
最大稼働率	A/C	75.6	76.7	△1.1	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は71.0%で、前年度を1.1ポイント下回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は93.9%で、前年度を0.1ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は75.6%で、前年度を1.1ポイント下回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	12,023,918	11,965,031	99.5	12,154,554	△189,523	△1.6
営業収益	11,133,755	11,113,835	99.8	11,500,585	△386,750	△3.4
営業外収益	666,684	644,982	96.7	653,969	△8,986	△1.4
特別利益	223,479	206,214	92.3	—	206,214	—

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給水量 (m ³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0 m ³ を超え 5 m ³ まで	890,696	108.5	1,893,639	110.7	787,106	104.9
5 m ³ を超え 10 m ³ まで	717,303	107.3	5,455,467	106.7	905,181	105.2
10 m ³ を超え 20 m ³ まで	1,093,672	100.5	16,485,470	100.1	2,229,575	99.9
20 m ³ を超え 50 m ³ まで	1,055,364	92.4	30,219,890	91.6	4,201,454	91.4
50 m ³ を超え 100 m ³ まで	62,357	88.4	3,829,630	88.5	602,841	88.7
100 m ³ を超え 500 m ³ まで	22,735	99.0	4,232,287	99.6	814,981	99.4
500 m ³ を超える分	4,601	100.1	5,531,624	101.1	1,167,232	101.0
計	3,846,728	100.8	67,648,007	96.2	10,708,372	96.5

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	10,573,985	9,740,112	92.1	9,252,450	487,661	5.3
営業費用	9,635,237	9,047,317	93.9	8,326,668	720,649	8.7
営業外費用	937,748	692,794	73.9	925,782	△232,987	△25.2
特別損失	—	—	—	—	—	—
予備費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	5,014,476	2,258,710	45.0	2,988,535	△729,824	△24.4
企業債	4,360,000	1,720,000	39.4	2,600,000	△880,000	△33.8
国庫(県)支出金	166,026	83,722	50.4	71,000	12,722	17.9
他会計支出金	161,498	141,552	87.6	125,524	16,027	12.8
負担金	326,952	313,434	95.9	192,010	121,424	63.2

ア 資本的収入は22億5,871万円で、予算額に対する執行率は45.0%となっていた。これは主に、水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ7億2,982万円(24.4%)減少していた。これは主に、起債対象事業費が減少し、企業債の借入額が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	14,920,229	9,326,862	62.5	4,813,491	7,569,990	1,756,871	23.2
建設改良費	12,298,453	6,706,087	54.5	4,813,491	5,012,980	1,693,106	33.8
企業債償還金	2,420,776	2,420,775	99.9	—	2,357,030	63,745	2.7
投資	200,000	200,000	100.0	—	199,980	20	0.0
予備費	1,000	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は93億2,686万円で、予算額に対する執行率は62.5%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ17億5,687万円(23.2%)増加していた。これは主に、建設改良費が増加したためである。

ウ 建設改良費は67億608万円で、前年度に比べ16億9,310万円(33.8%)増加していた。これは主に、前年度からの繰越額が増加したことにより工事請負費等が増加したためである。

エ 企業債償還金は24億2,077万円で、前年度に比べ6,374万円(2.7%)増加していた。

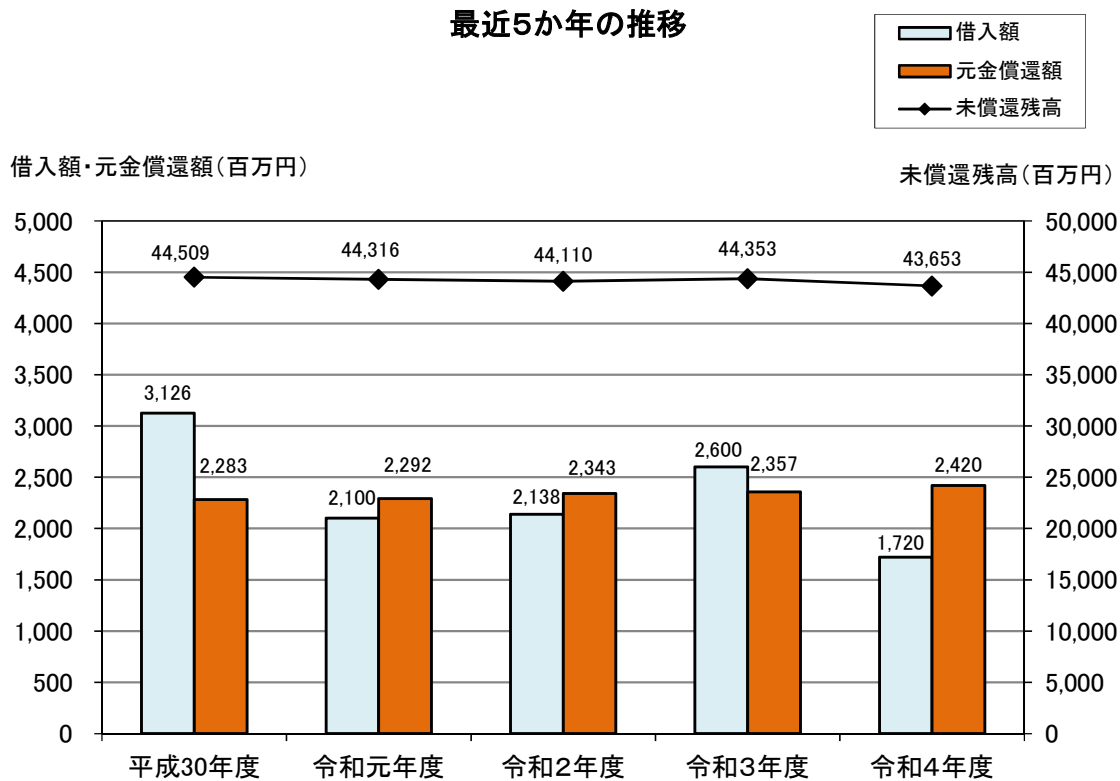
なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度	借入額	償 還 額			未償還残高※
		元 金	利 子	計	
平成30	3,126,000	2,283,574	749,556	3,033,131	44,509,558
令和元	2,100,000	2,292,984	701,283	2,994,268	44,316,573
令和2	2,138,000	2,343,632	642,475	2,986,107	44,110,941
令和3	2,600,000	2,357,030	596,477	2,953,507	44,353,911
令和4	1,720,000	2,420,775	548,826	2,969,601	43,653,135

※ 未償還残高には、旧15簡易水道事業からの引継額（平成29年度末時点残高1,945,271千円）を含む。

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額70億6,815万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億7,808万円、減債積立金15億3,005万円、過年度分損益勘定留保資金51億6,000万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 4年度 支払額※	令和5年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
水道マッピングシステム・給水台帳ファイリングシステム等機器設置費	53,638	52,514	1,694 (0)	5～9	50,820
上下水道局財務会計システム・給水受付システム機器設置費	41,366	39,972	0 (0)	5～10	39,972
由比・蒲原地区水運用計画策定業務	23,530	10,450	0 (0)	5	10,450
駅南配水場整備基本計画策定業務	27,610	21,670	0 (0)	5	21,670
(仮称)新中町配水池築造に伴う送・配水本管整備基本設計業務	30,000	21,666	0 (0)	5	21,666
清水谷津浄水場着水井実施設計業務	20,020	14,850	0 (0)	5	14,850
清水谷津浄水場ろ過池、浄水池及び送水ポンプ施設等更新実施計画策定業務	64,064	16,390	0 (0)	5	16,390
水道料金及び下水道使用料徴収システム開発業務	232,000	220,000	0 (0)	5～6	220,000
駿河区南安倍三丁目送水管布設及び配水管布設替工事	172,000	148,940	0 (0)	5	148,940
日本平麓ポンプ場外2施設築造工事	292,928	320,499	0 (7,512)	5	320,499
葵区足久保口組導水管布設替工事	40,000	0	0 (0)	5	0
清水谷津浄水場汚泥掻寄機更新工事	136,961	105,930	0 (0)	5	105,930

清水谷津浄水場集水井 築造に伴う配管工事	167,000	213,829	0 (66,000)	5	213,829
八幡配水場改良関連工 事	156,484	128,480	0 (0)	5	128,480
千代田五・六丁目外葵 区・駿河区内配水管布 設替工事	653,200	1,166,748	8,430 (581,460)	5	1,158,318
川合二丁目外葵区内配 水管布設替工事	276,000	255,636	37,800 (0)	5～6	217,836
石部外駿河区内配水管 布設替工事	250,500	330,888	0 (116,270)	5～6	330,888
迎山町外清水区内配水 管布設替工事	431,820	614,889	23,520 (205,007)	5	591,369
上下水道局財務会計シ ステム・給水受付シス テム機器設置費（再リ ース）	2,200	2,200	0 (0)	5	2,200
承元寺取水口緊急対策 等検討業務	10,000	8,800	0 (0)	5	8,800
承元寺取水口災害復旧 修繕業務	118,000	65,273	0 (0)	5	65,273
柳町取水場災害復旧修 繕業務	3,000	2,475	0 (0)	5	2,475
服織取水場災害復旧修 繕業務	4,500	3,905	0 (0)	5	3,905
柏尾配水池災害復旧修 繕業務	10,000	0	0 (0)	5	0
承元寺取水口機能停止 に伴う水源検討業務	30,000	26,730	0 (0)	5	26,730

※ 令和4年度支払額の（ ）内の数字は、令和5年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

なお、葵区足久保口組導水管布設替工事及び柏尾配水池災害復旧修繕業務は未契約となっていた。これは主に、計画変更や復旧範囲を確定させるための敷地境界の復元に時間を要したことによるものである。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は10億2,000万円で、予算に定めた限度額34億6,000万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(5) 予算に定めた水道事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額3億59万円に対し、決算額2億9,072万円となっていた。

(6) 棚卸資産の購入額は、予算に定めた棚卸資産の購入限度額250万円に対し、決算額は0円となっていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総 収 益		10,978,960	11,130,773	△151,813	△1.4
内 訳	経 常 収 益	10,772,746	11,130,773	△358,027	△3.2
	営 業 収 益	10,140,189	10,488,983	△348,794	△3.3
	(うち給水収益)	(9,735,502)	(10,086,550)	(△351,047)	(△3.5)
	営 業 外 収 益	632,556	641,790	△9,233	△1.4
	特 別 利 益	206,214	—	206,214	—
総 費 用		9,282,327	8,627,581	654,745	7.6
内 訳	経 常 費 用	9,282,327	8,627,581	654,745	7.6
	営 業 費 用	8,656,437	7,995,456	660,981	8.3
	営 業 外 費 用	625,889	632,125	△6,235	△1.0
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益 (経常収益－経常費用)		1,490,418	2,503,192	△1,012,773	△40.5
純 損 益 (総収益－総費用)		1,696,633	2,503,192	△806,559	△32.2

(1) 本年度の水道事業は、総収益が109億7,896万円、総費用が92億8,232万円で、その結果、当年度純損益は16億9,663万円の純利益となり、前年度に比べ利益が8億655万円(32.2%)減少していた。

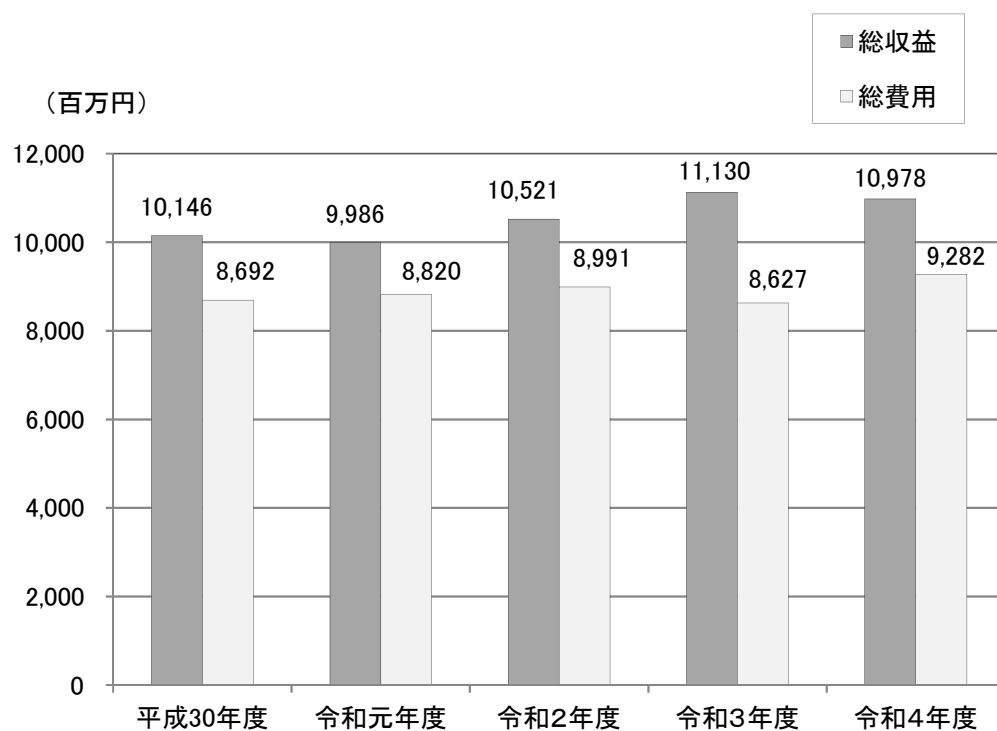
ア 営業収益は101億4,018万円で、前年度に比べ3億4,879万円(3.3%)減少していた。

イ 営業外収益は6億3,255万円で、前年度に比べ923万円(1.4%)減少していた。

ウ 営業費用は86億5,643万円で、前年度に比べ6億6,098万円(8.3%)増加していた。

エ 営業外費用は6億2,588万円で、前年度に比べ623万円(1.0%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
総収支比率	118.3	129.0	117.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	116.1	129.0	117.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	117.2	131.3	118.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は118.3%で、前年度を10.7ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は116.1%で、前年度を12.9ポイント下回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は117.2%で、前年度を14.1ポイント下回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	
給水収益 A	9,735,502	—	96.5	10,086,550	—	106.7	△351,047	
給水費用 B	9,015,738	100.0	107.7	8,372,703	100.0	96.5	643,034	
給水費用内訳	人件費	1,012,603	11.2	99.4	1,018,451	12.2	102.2	△5,848
	動力費	823,257	9.1	144.6	569,283	6.8	109.0	253,974
	修繕費	1,054,962	11.7	124.5	847,627	10.1	94.5	207,334
	減価償却費	3,534,346	39.2	101.3	3,490,489	41.7	104.9	43,856
	支払利息	548,826	6.1	92.0	596,477	7.1	92.8	△47,651
	委託料	1,303,892	14.5	113.0	1,153,732	13.8	87.6	150,159
	工事請負費	—	—	—	—	—	—	—
	その他	737,849	8.2	105.9	696,640	8.3	132.4	41,209
給水損益 A-B	719,764	—	42.0	1,713,846	—	221.8	△994,082	

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は7億1,976万円の利益で、前年度に比べ利益が9億9,408万円(58.0%)減少していた。これは主に、原油価格、物価高騰等の影響等により動力費が2億5,397万円、令和4年台風第15号で被災した導水管保護施設、取水施設、水管橋等の応急復旧事業等により修繕費が2億733万円、同台風による清水区の断水に伴う応急給水活動やシステム改修、通知書発送等により委託料が1億5,015万円増加したことに加え、同台風による断水・浸水被害に伴う水道料金の減額や人口減少等に伴う使用水量の減少などにより給水収益が3億5,104万円減少したことなどによるものである。

(5) 1 m³当たりの供給単価（平均販売単価）及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
供 給 単 価 A	141.42	—	143.40	—	△1.98	△1.4	
給 水 原 価 B	130.96	100.0	119.03	100.0	11.93	10.0	
内 訳	資 本 費	59.31	45.3	58.10	48.8	1.21	2.1
	人 件 費	14.71	11.2	14.48	12.2	0.23	1.6
	そ の 他	56.94	43.5	46.45	39.0	10.49	22.6
給 水 損 益 A-B	10.46	—	24.37	—	△13.91	△57.1	

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

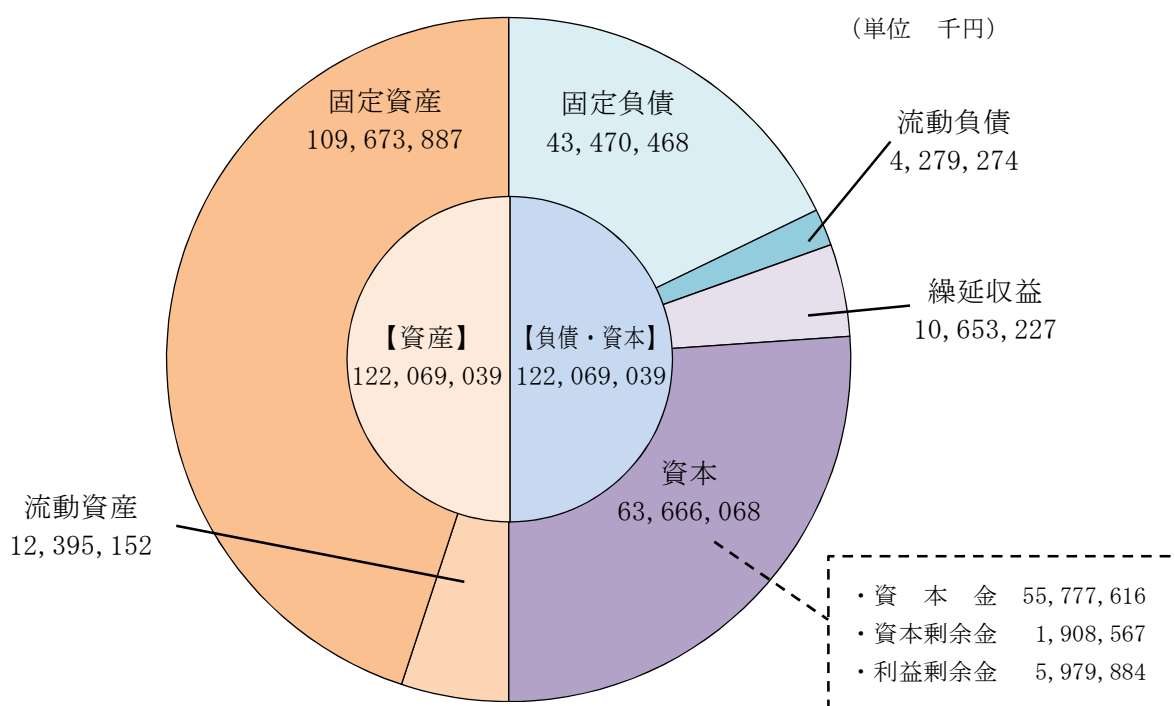
ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ141円42銭と130円96銭で、前年度に比べ供給単価は1円98銭（1.4%）下がり、給水原価は11円93銭（10.0%）上がっていた。

この結果、1 m³当たりの給水損益は10円46銭の利益となり、前年度に比べ利益が13円91銭（57.1%）減少していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
資 産	122,069,039	121,089,450	979,589	0.8
固定資産	109,673,887	106,997,328	2,676,558	2.5
有形固定資産	107,755,317	105,271,188	2,484,128	2.4
無形固定資産	116,514	124,514	△8,000	△6.4
投資その他の資産	1,802,055	1,601,625	200,429	12.5
流動資産	12,395,152	14,092,121	△1,696,969	△12.0
現金預金	8,728,876	10,967,658	△2,238,781	△20.4
未収金	2,776,047	1,802,205	973,842	54.0
貯蔵品	208,998	208,998	0	0.0
前払金	681,230	1,113,260	△432,030	△38.8
負債及び資本	122,069,039	121,089,450	979,589	0.8
負 債	58,402,970	59,120,014	△717,043	△1.2
固定負債	43,470,468	44,117,432	△646,963	△1.5
企業債	41,336,378	41,933,135	△596,757	△1.4
リース債務	121,067	142,394	△21,326	△15.0
引当金	2,013,021	2,041,901	△28,879	△1.4
流動負債	4,279,274	4,430,009	△150,734	△3.4
企業債	2,316,757	2,420,775	△104,018	△4.3
リース債務	66,556	64,745	1,810	2.8
未払金	1,741,570	1,788,864	△47,294	△2.6
預り金	46,991	45,525	1,466	3.2
引当金	107,399	110,098	△2,699	△2.5
繰延収益	10,653,227	10,572,572	80,654	0.8
資 本	63,666,068	61,969,435	1,696,632	2.7
資本金	55,777,616	54,611,461	1,166,155	2.1
剰余金	7,888,451	7,357,974	530,477	7.2
資本剰余金	1,908,567	1,908,567	0	0.0
利益剰余金	5,979,884	5,449,406	530,477	9.7



(1) 資 産

資産は1,220億6,903万円で、前年度に比べ9億7,958万円（0.8%）増加していた。

ア 固定資産は1,096億7,388万円で、前年度に比べ26億7,655万円（2.5%）増加していた。

イ 流動資産は123億9,515万円で、前年度に比べ16億9,696万円（12.0%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	2,846,663	1,892,391	954,272	50.4
うち納期末到来分 B	1,824,726	1,515,069	309,657	20.4
給水収益	847,685	871,817	△24,132	△2.8
受託工事収益	8,403	6,885	1,517	22.0
工事負担金	222,029	96,153	125,875	130.9
そ の 他	746,609	540,211	206,397	38.2
実質未収金等 A-B	1,021,936	377,322	644,614	170.8
現年度分	944,504	275,556	668,947	242.8
過年度分	77,432	101,765	△24,332	△23.9

（注）「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

（ア）未収金等は28億4,666万円で、前年度に比べ9億5,427万円（50.4%）増加していた。

未収金等のうち、納期末到来分の18億2,472万円を除いた実質未収金等は10億2,193万円で、前年度に比べ6億4,461万円（170.8%）増加していた。

なお、実質未収金等のうち現年度分には、令和4年11月以降手形交換所の廃止に伴い収納代理金融機関からの入金が増えたことにより、令和4年度2月検針分で令和5年4月に入金確認がされたものを含んでいる。

（イ）不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
水 道 料 金	32,250	15,062	17,187	114.1

不納欠損処分の金額は合計で3,225万円となっており、前年度に比べ1,718万円（114.1%）増加していた。これは主に、債権放棄等による不納欠損処分金額が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債は584億297万円で、前年度に比べ7億1,704万円（1.2%）減少していた。

（ア）固定負債は434億7,046万円で、前年度に比べ6億4,696万円（1.5%）減少していた。

（イ）流動負債は42億7,927万円で、前年度に比べ1億5,073万円（3.4%）減少していた。

また、流動負債には未払金17億4,157万円が含まれているが、当該未払金は令和5年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は106億5,322万円で、前年度に比べ8,065万円（0.8%）増加していた。

イ 資本は636億6,606万円で、前年度に比べ16億9,663万円（2.7%）増加していた。

（ア）資本金は557億7,761万円で、前年度に比べ11億6,615万円（2.1%）増加していた。

（イ）剰余金は78億8,845万円で、前年度に比べ5億3,047万円（7.2%）増加していた。

（ウ）利益剰余金は59億7,988万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
減債積立金	2,503,192	1,530,059	973,133	63.6
建設改良積立金	—	—	—	—
災害準備積立金	150,000	150,000	0	0.0
水源対策積立金	100,000	100,000	0	0.0
未処分利益剰余金	3,226,692	3,669,347	△442,655	△12.1
利益剰余金	5,979,884	5,449,406	530,477	9.7

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
流 動 比 率	289.7	318.1	276.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.9	59.9	59.0	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.1	91.7	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は289.7%で、前年度を28.4ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が高いほど望ましい。）は60.9%で、前年度を1.0ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は93.1%で、前年度を1.4ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	4,297,077	5,208,142	△911,065	△17.5
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△5,768,830	△5,000,385	△768,444	15.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△767,028	190,223	△957,252	△503.2
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△2,238,781	397,980	△2,636,762	△662.5
資金期首残高 (E)	10,967,658	10,569,677	397,980	3.8
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	8,728,876	10,967,658	△2,238,781	△20.4

水道事業会計は資金が22億3,878万円減少し、期首に109億6,765万円あった残高が、期末には87億2,887万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は42億9,707万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は57億6,883万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に59億2,104万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は7億6,702万円となっていた。これは主に、企業債を17億2,000万円新たに借り入れたものの、24億2,077万円償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和4年度決算総括

令和4年度水道事業会計は、収益面では、水道事業の根幹をなす給水収益が前年度に比べ3.5%・3億5,104万円の減となったこと等により、営業収益は3.3%・3億4,879万円の減となった。また、営業外収益も前年度に比べ1.4%・923万円の減となったものの、台風第15号による断水被害に伴う水道料金減額に対する一般会計からの繰入金等の特別利益が2億621万円あったことから、総収益は前年度に比べ1.4%・1億5,181万円減の109億7,896万円となっていた。

一方、費用面では、企業債利息、退職給付金が減少したものの、動力費、委託料、修繕費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比べ7.6%・6億5,474万円増となる92億8,232万円となっていた。この結果、当年度損益は前年度に比べ32.2%・8億655万円減少し、16億9,663万円の純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額122億9,845万円に対して決算額は67億608万円で、執行率は54.5%となっており、翌年度繰越額は48億1,349万円であった。

以上のように、令和4年度の水道事業では、指標面において前年度に比べ収益が減少し費用は増加したものの、純利益は令和2年度以前と比較すれば増加した16億円余を計上しており、依然として良好な経営状況であった。しかし、漏水等の無効水量を除いた有効水量の総配水量に対する割合を示す有収率は毎年減少し続けており、令和4年度は平成30年度の87.6%と比較して5.3ポイント低下した82.3%となっていた。無効水量を減少させるための取組として、漏水調査、修繕及び送配水管の布設替えを実施していたが、老朽管が原因となる漏水の発生を抑制するためには基幹管路及び配水支管の更新が必要となり、将来にわたり多額の投資が見込まれることから、本市の上水道を安心して持続可能なサービスツールとして継続させていくために、効率的な経営に向けた更なる取組が望まれる。

2 水道料金の改定について

昨年実施した令和3年度の決算審査では、老朽化した水道管等の更新を加速するための財源確保を主な目的として令和2年10月から水道料金を増額改定したものの、老朽化対策の発注量が計画量を下回ったために増加した収入を建設投資に十分に反映することができず、結果として留保資金残高が計画額を上回ることとなったため、こうした状況で水道料金を更に増額することとなれば市民理解を得ることが困難であるとされていた。

しかし、改定後の上下水道事業経営戦略によれば、建設投資の着実な推進と企業債残高の増加抑制のために、令和7年度及び11年度にそれぞれ15%増額する料金改定を見込んでいとされたことから、令和4年度の決算審査で、老朽化対策の実施状況を改めて確認したところ、依然として水道管更新の事業量は計画値を下回る状況が続いているとのことであった。

事業評価の側面からは、現時点では料金改定による事業効果が十分な結果に結びついていないため、大規模工事の実施による発注件数の抑制や工事実施時期の平準化などの入札不調対策を推進することなどにより、計画事業量を確実に達成していくことが求められる。

その上で、更に水道料金を増額するのであれば、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻の長期化等の影響によりエネルギーや建設資材等のコストが高騰していること、老朽化した水道管等の更新をこれまで以上に加速することが求められていること、そのために必要な財源の確保に努めなければならないこと、水道事業者としてどのような経営努力をしているのかということ等について、市民に対して分かりやすく説明し料金改定について理解が得られるよう取り組んでいくことを期待する。

3 水融通（北部ルート、南部ルート）について

清水区においては、令和4年台風第15号によって、最大で約63,000世帯に及ぶ大規模な断水が発生した。その際、渇水対策として整備されていた北部ルート、南部ルートを活用した水融通によって、断水被害を軽減する効果があったのか確認したところ、北部ルートにおいては1日最大で9,600立方メートル、南部ルートにおいては1日最大6,500立方メートル、一般家庭が1日に使用する水道水に換算すると最大約22,000世帯分に相当する量を配水していた。これは、22,000世帯が断水しなかったということとイコールではないが、両ルートの活用により一部地域で断水を回避することができたとのことであった。

北部ルート、南部ルートは、静清合併後に多くの資金と年月をかけて整備した事業であるが、その効果については、日常的に感じる事が難しいことから、整備効果についての検証を行い、市民に対して正しく周知していくことが必要である。

4 災害時の情報発信について

断水時の給水活動に関する情報提供等、災害時の情報発信についての課題を整理し、解決に向けた取組を行っているとのことであったが、令和4年台風第15号による大規模停電のような状況を想定した対策について確認したところ、市全体での検討は行っているものの、上下水道局独自の検討は行っていないとのことであった。

停電時は、情報が入手できず、どこで何が起きているのか、なぜ断水しているのか、断水はいつまで続くのか、応急給水は行われているのか、どこに行けば水がもらえるのかといったことが把握できないことから、住民の不安が増幅されていくことにつながりかねない。

災害時の情報発信の課題解決について、危機管理総室を中心に検討していくことは理解できるが、上下水道局は電気、ガスと並ぶライフラインを所管する部局であり、また、市議会本会議においても、昨年の断水時に、給水活動がどこで何時から何時まで行われているのかなど、市民の皆さんが必要としている情報が適時適切に提供されていなかったことを課題として認識し、徹底した検証を行い、同じことを繰り返すことのないよう、改善を図っていく旨の答弁を

していることから、大規模停電時を想定した給水活動等の情報発信については、上下水道局が主体となって改善策の検討が行われることを期待する。

5 技術職員の人材確保や働きやすい職場環境の整備について

技術者は、AI等での技術が今後どれだけ発展しても必要な人材であるといえるが、建設業界の人材不足は非常に重要な課題であり、本市においても土木職の採用試験受験者数は減少傾向にある。そのため、例えば現場で活躍する技術職員の姿を中高校生や土木等の理工系の大学等の学生に対して紹介し、技術職の魅力を官と民が一体となって発信することなど、技術者の確保に向けた取組を実施することが重要であると考えます。

また、令和5年3月には、「静岡市職員のためのワークライフバランス女性活躍推進プラン（第6期静岡市特定事業主行動計画）」を上下水道局として市長部局と共に策定しているが、上下水道局における技術職員106人のうち女性はわずか6人（5.7%）であるため、育児休業等の仕事と子育ての両立を支援する制度を活用しやすい環境作り、時間外勤務の削減、ワークライフバランスの充実及び育児休業からの復帰支援などを進めていくことで女性の活躍の推進に配慮するなど、職種や性別等にかかわらず誰もが働きやすい職場を形成することで、技術職員の確保に努めることを期待する。

水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	10,140,189	10,488,983	9,846,669	9,289,102	9,423,191
	営業利益	1,483,751	2,493,526	1,538,370	1,181,448	1,487,272
	経常利益	1,490,418	2,503,192	1,545,137	1,166,155	1,391,868
	当年度損益	1,696,633	2,503,192	1,530,059	1,166,155	1,453,611
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	1,696,633	2,503,192	1,530,059	1,166,155	1,453,611
財政状態	資産合計	122,069,039	121,089,450	118,742,341	117,628,841	117,532,676
	負債合計	58,402,970	59,120,014	59,276,097	59,692,657	60,762,647
	資本合計	63,666,068	61,969,435	59,466,243	57,936,184	56,770,029
	自己資本	74,319,296	72,542,008	70,097,985	68,759,487	67,831,351
	流動比率	289.7	318.1	276.4	260.2	259.9
	自己資本構成比率	60.9	59.9	59.0	58.5	57.7
	固定資産対長期資本比率	93.1	91.7	92.7	93.5	92.8
	企業債未償還残高	43,653,135	44,353,911	44,110,941	44,316,573	44,509,558
	実質未収金	1,021,936	377,322	383,257	369,350	438,669
その他	行政区域内人口(人) A	680,913	686,746	692,374	696,367	699,946
	給水人口(人) B	666,652	671,855	677,372	681,055	684,602
	普及率 B/A	97.9	97.8	97.8	97.8	97.8
	年間総配水量(m ³)	83,604,061	84,853,995	84,571,263	81,641,237	81,216,351
	有収率	82.3	82.9	84.5	86.4	87.6
	供給単価(円)	141.42	143.40	132.21	126.75	126.93
	給水原価(円)	130.96	119.03	121.40	121.38	118.60
	施設利用率	71.0	72.1	71.9	69.2	69.0

静岡市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 公共下水道の普及状況

公共下水道の普及状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人) A	680,913	686,746	△5,833	△0.8
処理区域内人口 (人) B	600,078	603,737	△3,659	△0.6
普及率 B/A	88.1	87.9	0.2	—
処理区域面積 (ha)	9,040	9,021	19	0.2
下水道総延長 (km)	2,520	2,512	8	0.3

(注) 処理区とは高松、城北、中島、長田、南部、北部及び静清の7処理区を指す。

2 水洗化の状況

水洗化（下水道法による水洗便所設置）の状況は、次のとおりである。

(単位 戸・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
処理区域内戸数	290,482	287,800	2,682	0.9	
設置戸数	当 該 年 度	3,019	3,089	△70	△2.3
	年 度 末	264,629	261,610	3,019	1.2
水 洗 化 率	91.1	90.9	0.2	—	
未 設 置 戸 数	25,853	26,190	△337	△1.3	
う ち 水 洗 化 義 務 期 限 経 過 戸 数	25,330	25,582	△252	△1.0	

(1) 処理区域内戸数は290,482戸で、前年度に比べ2,682戸（0.9%）増加していた。

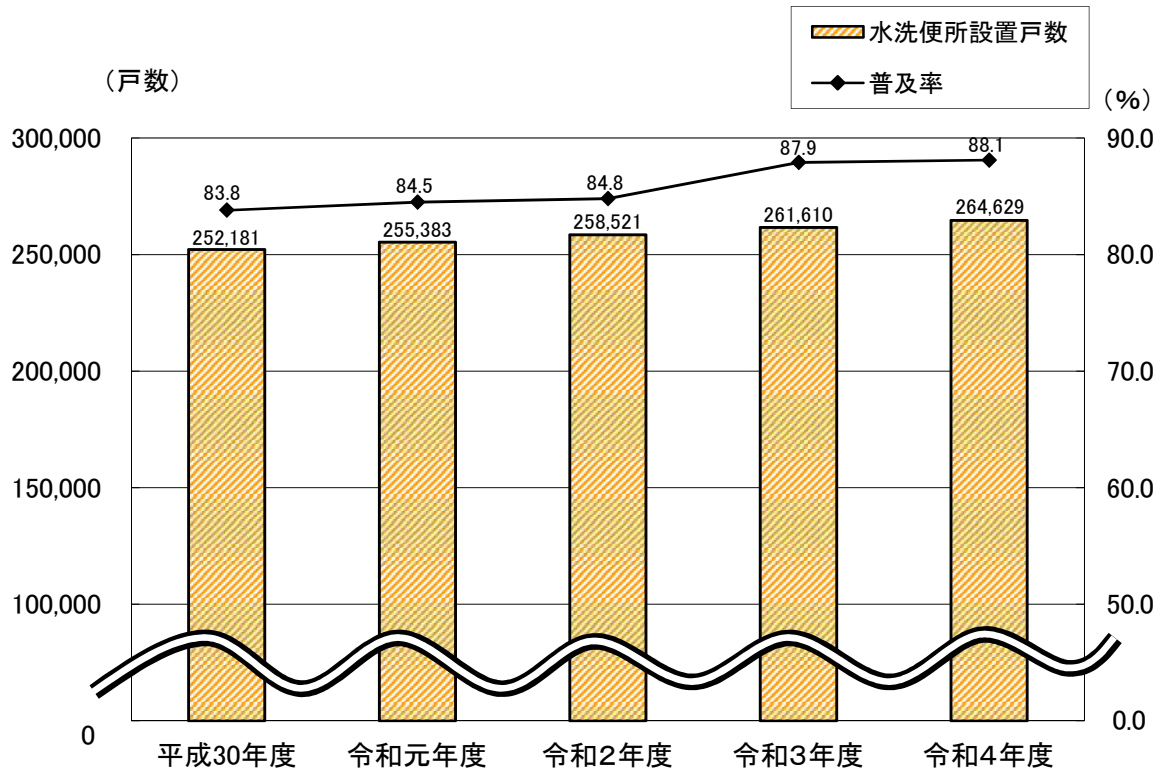
(2) 本年度の水洗便所設置戸数は3,019戸で、前年度に比べ70戸（2.3%）減少していた。

その結果、令和4年度末の水洗便所設置戸数は264,629戸となり、前年度に比べ3,019戸（1.2%）増加していた。

ア 水洗化率は91.1%で、前年度より0.2ポイント増加していた。

イ 水洗便所未設置戸数は25,853戸で前年度に比べ337戸（1.3%）減少しており、このうち水洗化義務期限（処理区域となった日から3年）を経過したものは25,330戸で、前年度より252戸（1.0%）減少していた。

最近5か年の公共下水道の普及状況



3 年間処理水量の状況

年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m^3 ・比率 %)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	増減率	
年間処理水量	143,245,124	100.0	134,232,358	100.0	9,012,766	6.7	
内訳	汚水処理水量	127,305,617	88.9	122,269,165	91.1	5,036,452	4.1
	有収処理水量	62,857,022	43.9	63,775,003	47.5	Δ 917,981	Δ 1.4
	無収処理水量	64,448,595	45.0	58,494,162	43.6	5,954,433	10.2
	雨水処理水量	15,939,507	11.1	11,963,193	8.9	3,976,314	33.2
有収率	49.4	—	52.2	—	Δ 2.8	—	

(1) 年間処理水量は1億4,324万 m^3 で、前年度に比べ901万 m^3 (6.7%) 増加していた。これは主に、台風等によって降雨量が増加したことにより、無収処理水量 (収入の対象とならない汚水処理水量) 及び雨水処理水量が前年度を上回ったためである。

(2) 有収処理水量 (収入の対象となる汚水処理水量) は6,285万 m^3 で、前年度に比べ91万 m^3 (1.4%) 減少していた。

(3) 有収率 (汚水処理水量に占める有収処理水量の割合) は49.4%で、前年度を2.8ポイント下回っていた。

4 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
重要な管・施設の地震対策 (施工延長、m)	1,366,124 (5,921.50)	466,135 (1,357.70)	34.1 (22.9)
浸水対策 (施工延長、m)	3,276,759 (1,281.30)	1,706,550 (1,082.45)	52.0 (84.4)
管・施設の老朽化対策 (施工延長、m)	4,907,755 (6,827.68)	3,697,800 (6,065.33)	75.3 (88.8)
水環境の保護・改善 (施工延長、m)	1,299,936 (7,376.55)	843,521 (5,720.45)	64.8 (77.5)
委託料	1,428,657	746,055	52.2
土地購入費	141,000	111,673	79.2
補償金	517,540	47,380	9.1
工事雑費及び事務費	620,777	602,833	97.1
計	13,558,548	8,221,947	60.6

- (1) 重要な管・施設の地震対策として高松処理区田町稲川遮集幹線下水道管路施設耐震化工事等を、管・施設の老朽化対策として長田浄化センター及び下川原雨水ポンプ場監視制御設備改築工事等を実施していた。
- (2) 計画(予算額)に対する執行率は60.6%となっていた。これは主に、唐瀬1号雨水幹線築造工事ほか55件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

5 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況(晴天時)は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
晴天時1日最大処理水量 A	764,230	658,731	105,499	16.0
晴天時1日平均処理水量 B	357,659	340,945	16,714	4.9
1日処理能力 C	516,770	516,770	0	0.0
施設利用率 B/C	69.2	66.0	3.2	—
負荷率 B/A	46.8	51.8	△5.0	—
最大稼働率 A/C	147.9	127.5	20.4	—

- (1) 施設利用率(1日処理能力に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合)は69.2%で、前年度を3.2ポイント上回っていた。

- (2) 負荷率（晴天時1日最大処理水量に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は46.8%で、前年度を5.0ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は147.9%で、前年度を20.4ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	22,291,153	21,807,344	97.8	22,021,611	△214,277	△1.0
営業収益	16,353,511	15,931,577	97.4	15,904,871	26,706	0.2
営業外収益	5,937,642	5,875,756	99.0	6,116,740	△240,983	△3.9
特別利益	—	—	—	—	—	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	21,651,520	20,501,847	94.7	96,580	19,973,325	528,522	2.6
営業費用	19,636,455	18,654,686	95.0	96,580	18,015,997	638,689	3.5
営業外費用	2,014,065	1,847,161	91.7	—	1,957,327	△110,166	△5.6
特別損失	—	—	—	—	—	—	—
予備費	1,000	—	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	15,107,705	9,943,778	65.8	12,430,410	△2,486,631	△20.0
企業債	10,991,816	7,135,600	64.9	8,574,300	△1,438,700	△16.8
出資金	569,000	569,000	100.0	669,000	△100,000	△14.9
固定資産売却代金	—	12,160	—	—	12,160	—
国庫(県)支出金	3,424,008	2,093,967	61.2	3,080,700	△986,733	△32.0
他会計支出金	30,000	—	—	15,785	△15,785	△100.0
負担金	92,881	133,051	143.2	90,624	42,426	46.8
その他資本的収入	—	—	—	—	—	—

ア 資本的収入は99億4,377万円で、予算額に対する執行率は65.8%となっていた。これは主に、下水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ24億8,663万円(20.0%)減少していた。これは主に、国庫補助事業の減少に伴い企業債及び国庫補助金が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	24,919,548	19,582,405	78.6	4,724,155	22,587,454	△3,005,049	△13.3
建設改良費	13,558,548	8,221,946	60.6	4,724,155	10,970,606	△2,748,659	△25.1
企業債償還金	10,261,000	10,260,458	99.9	—	10,516,848	△256,390	△2.4
受益者負担金	—	—	—	—	—	—	—
返 還 金	—	—	—	—	—	—	—
投 資	1,100,000	1,100,000	100.0	—	1,100,000	0	0
その他固定	—	—	—	—	—	—	—
負債返済	—	—	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は195億8,240万円で、予算額に対する執行率は78.6%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ30億504万円（13.3%）減少していた。これは主に、建設改良費が減少したためである。

ウ 建設改良費は82億2,194万円で、前年度に比べ27億4,865万円（25.1%）減少していた。これは主に、前年度からの繰越額が減少したことにより工事請負費等が減少したためである。

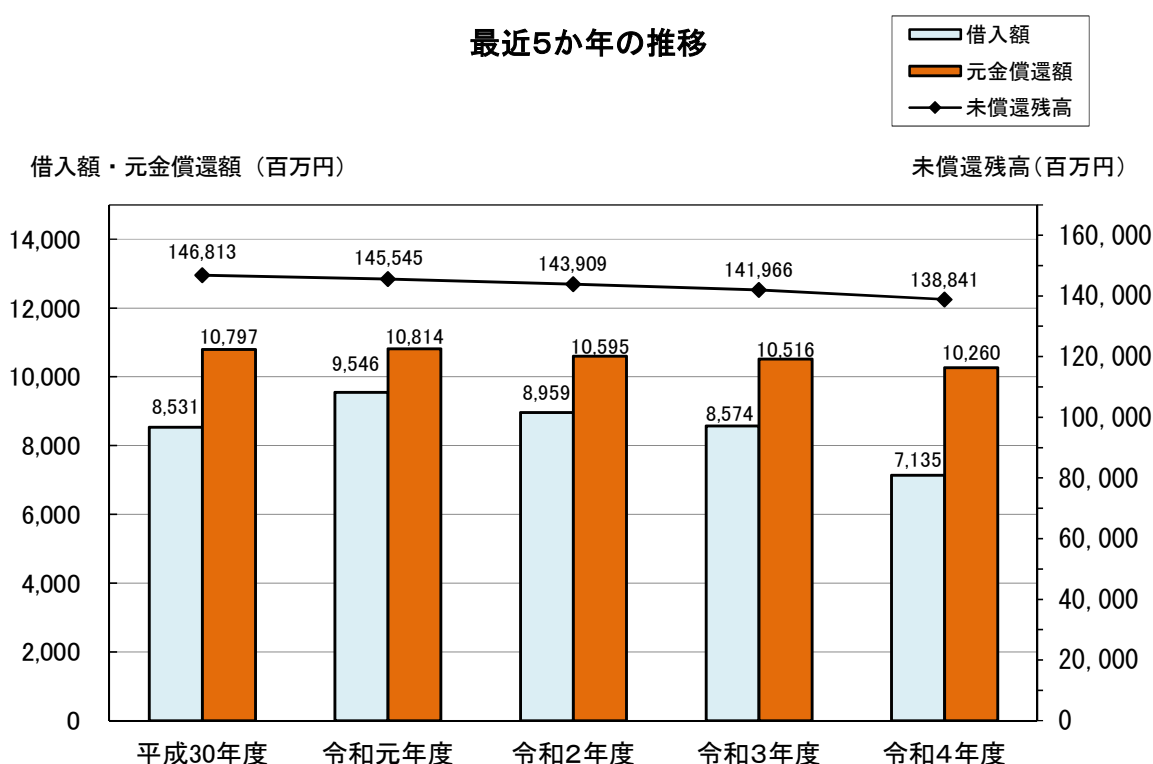
エ 企業債償還金は102億6,045万円で、前年度に比べ2億5,639万円（2.4%）減少していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
平成30	8,531,600	10,797,276	2,648,797	13,446,073	146,813,507
令和元	9,546,700	10,814,728	2,412,207	13,226,935	145,545,479
令和2	8,959,600	10,595,866	2,166,580	12,762,447	143,909,212
令和3	8,574,300	10,516,848	1,950,474	12,467,323	141,966,664
令和4	7,135,600	10,260,458	1,758,668	12,019,126	138,841,806

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額96億3,862万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,819万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億8,672万円、減債積立金27億6,532万円、過年度分損益勘定留保資金3億8,149万円、当年度分損益勘定留保資金59億6,687万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 4年度 支払額※	令和5年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
下水道100周年記念誌 制作業務	8,910	7,700	0 (0)	5	7,700
下水道台帳管理システ ム機器設置費	2,299	2,508	209 (0)	5	2,299
水道料金及び下水道使 用料徴収システム改修 業務	12,980	7,370	0 (0)	5	7,370
公共下水道整備費	500,000	388,446	63,037 (0)	5	325,409
川岸町・渋川地区浸水 対策事業	220,000	346,500	0 (126,500)	5	220,000
中島雨水ポンプ場No. 3・8雨水沈砂池流入 ゲート設備改築工事	88,935	144,419	0 (55,649)	5	88,770
清水南部浄化センター 汚泥処理棟電気設備移 設工事	142,365	269,500	0 (132,132)	5	137,368

※ 令和4年度支払額の()内の数字は、令和5年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は48億1,620万円で、予算に定めた限度額80億3,610万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は23億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）のうち職員給与費である報酬から旅費や備用品費等への流用があった。

第 3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総 収 益		20,857,923	21,026,283	△168,359	△0.8
内 訳	経 常 収 益	20,857,923	21,026,283	△168,359	△0.8
	営 業 収 益	14,988,459	14,952,020	36,438	0.2
	(うち下水道使用料)	(9,431,183)	(9,528,505)	(△97,321)	(△1.0)
	営 業 外 収 益	5,869,464	6,074,262	△204,798	△3.4
	特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用		20,039,165	19,626,856	412,308	2.1
内 訳	経 常 費 用	20,039,165	19,626,856	412,308	2.1
	営 業 費 用	18,107,824	17,531,725	576,099	3.3
	営 業 外 費 用	1,931,341	2,095,131	△163,790	△7.8
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益(経常収益－経常費用)		818,758	1,399,426	△580,668	△41.5
純 損 益 (総 収 益－総 費 用)		818,758	1,399,426	△580,668	△41.5

(1) 本年度の下水道事業は、総収益が208億5,792万円、総費用が200億3,916万円で、その結果、当年度純損益は8億1,875万円の純利益となり、前年度に比べ利益が5億8,066万円(41.5%)減少していた。

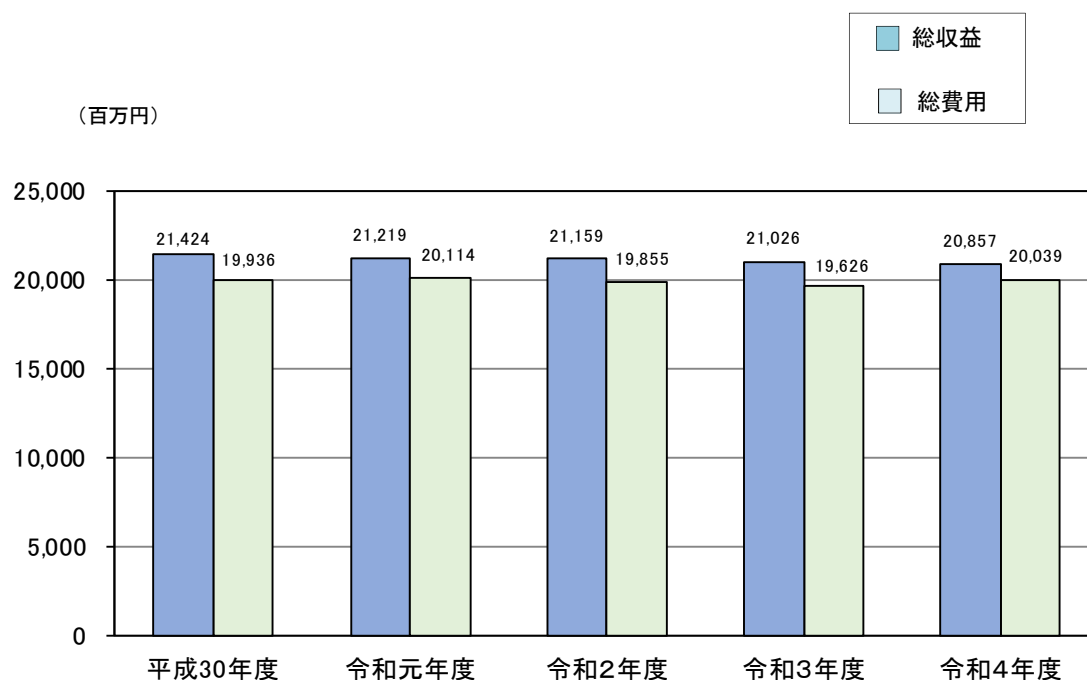
ア 営業収益は149億8,845万円で、前年度に比べ3,643万円(0.2%)増加していた。

イ 営業外収益は58億6,946万円で、前年度に比べ2億479万円(3.4%)減少していた。

ウ 営業費用は181億782万円で、前年度に比べ5億7,609万円(3.3%)増加していた。

エ 営業外費用は19億3,134万円で、前年度に比べ1億6,379万円(7.8%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
総収支比率	104.1	107.1	106.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	104.1	107.1	106.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	82.8	85.3	85.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は104.1%で、前年度を3.0ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は104.1%で、前年度を3.0ポイント下回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は82.8%で、前年度を2.5ポイント下回っていた。

(4) 汚水 1 m³当りの使用料単価及び処理原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
使用料単価 A	150.04	149.41	0.63	0.4
処理原価 B	161.53	151.56	9.97	6.6
処理損益 A-B	△11.49	△2.15	△9.34	434.4

(注) 使用料単価= $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$ 処理原価= $\frac{(\text{維持管理費}+\text{資本費})-\text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

ア 1 m³当りの使用料単価及び処理原価は、それぞれ150円4銭と161円53銭で、前年度に比べ使用料単価は63銭(0.4%)上がり、処理原価は9円97銭(6.6%)上がっていた。

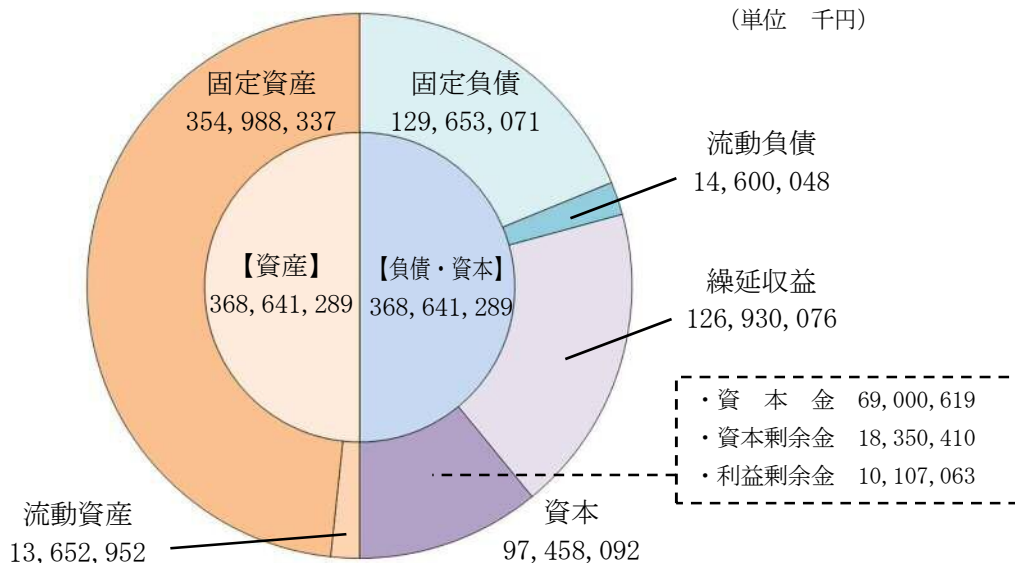
この結果、1 m³当りの処理損益は11円49銭の損失となり、前年度に比べ損失が9円34銭(434.4%)増加していた。これは主に、企業債支払利息などが減少し、資本費が前年度を下回ったものの、物価高騰に伴う電気料金の増額などにより、浄化センター費などの維持管理費が増加したためである。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
資 産	368,641,289	373,590,929	△4,949,640	△1.3
固定資産	354,988,337	357,675,966	△2,687,629	△0.8
有形固定資産	352,746,400	356,533,340	△3,786,939	△1.1
無形固定資産	27,736	28,425	△689	△2.4
投資その他の資産	2,214,200	1,114,200	1,100,000	98.7
流動資産	13,652,952	15,914,963	△2,262,011	△14.2
現金預金	11,604,406	14,215,717	△2,611,311	△18.4
未収金	1,744,599	1,103,519	641,079	58.1
前払金	303,946	595,726	△291,780	△49.0
負債及び資本	368,641,289	373,590,929	△4,949,640	△1.3
負 債	271,183,196	277,576,395	△6,393,198	△2.3
固定負債	129,653,071	132,963,326	△3,310,255	△2.5
企業債	128,355,319	131,706,206	△3,350,886	△2.5
リース債務	0	0	0	—
引当金	1,297,752	1,257,120	40,631	3.2
流動負債	14,600,048	15,105,882	△505,834	△3.3
企業債	10,486,486	10,260,458	226,028	2.2
リース債務	0	4,280	△4,280	△100.0
未払金	3,623,888	4,466,313	△842,425	△18.9
預り金	377,269	257,861	119,408	46.3
引当金	112,404	116,969	△4,565	△3.9
繰延収益	126,930,076	129,507,185	△2,577,108	△2.0
資 本	97,458,092	96,014,534	1,443,558	1.5
資本金	69,000,619	65,727,149	3,273,470	5.0
剰余金	28,457,473	30,287,385	△1,829,911	△6.0
資本剰余金	18,350,410	18,294,610	55,800	0.3
利益剰余金	10,107,063	11,992,775	△1,885,711	△15.7

(単位 千円)



(1) 資 産

資産は3,686億4,128万円で、前年度に比べ49億4,964万円（1.3%）減少していた。

ア 固定資産は3,549億8,833万円で、前年度に比べ26億8,762万円（0.8%）減少していた。

イ 流動資産は136億5,295万円で、前年度に比べ22億6,201万円（14.2%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,859,208	1,218,994	640,214	52.5
うち納期末到来分 B	803,215	843,401	△40,185	△4.8
下水道使用料	755,423	778,085	△22,662	△2.9
工事負担金等	47,792	65,315	△17,523	△26.8
実質未収金等 A-B	1,055,993	375,593	680,399	181.2
下水道使用料	1,043,670	360,209	683,460	189.7
現年度分	956,199	258,950	697,249	269.3
過年度分	87,470	101,259	△13,788	△13.6
受益者負担金等	12,322	15,383	△3,061	△19.9
現年度分	3,111	2,441	669	27.4
過年度分	9,211	12,942	△3,730	△28.8

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は18億5,920万円で、前年度に比べ6億4,021万円（52.5%）増加していた。

未収金等のうち、納期末到来分の8億321万円を除いた実質未収金等は10億5,599万円で、前年度に比べ6億8,039万円（181.2%）増加していた。

なお、実質未収金等のうち下水道使用料現年度分には、令和4年11月以降手形交換所の廃止に伴い収納代理金融機関からの入金が増え、令和4年度2月検針分で令和5年4月に入金確認がされたものを含んでいる。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
下水道使用料	22,357	25,311	△2,953	△11.7
営業外収益	—	221	△221	△100.0
受益者負担金	3,646	5,924	△2,277	△38.4
合 計	26,004	31,456	△5,452	△17.3

(2) 負債及び資本

ア 負債は2,711億8,319万円で、前年度に比べ63億9,319万円（2.3%）減少していた。

(ア) 固定負債は1,296億5,307万円で、前年度に比べ33億1,025万円（2.5%）減少していた。

(イ) 流動負債は146億4万円で、前年度に比べ5億583万円（3.3%）減少していた。

また、流動負債には未払金36億2,388万円が含まれているが、当該未払金は令和5年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は1,269億3,007万円で、前年度に比べ25億7,710万円（2.0%）減少していた。

イ 資本は974億5,809万円で、前年度に比べ14億4,355万円（1.5%）増加していた。

(ア) 資本金は690億61万円で、前年度に比べ32億7,347万円（5.0%）増加していた

(イ) 剰余金は284億5,747万円で、前年度に比べ18億2,991万円（6.0%）減少していた。

(ウ) 利益剰余金は101億706万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
減債積立金	6,102,281	7,468,180	△1,365,899	△18.3
建設改良積立金	420,697	420,697	0	0.0
未処分利益剰余金	3,584,084	4,103,896	△519,812	△12.7
利益剰余金	10,107,063	11,992,775	△1,885,711	△15.7

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
流動比率	93.5	105.4	112.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.9	60.4	60.2	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.3	99.8	99.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は93.5%で、前年度を11.9ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は60.9%で、前年度を0.5ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は100.3%で、前年度を0.5ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	7,499,682	8,227,667	△727,984	△8.8
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△7,555,135	△6,898,848	△656,287	9.5
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△2,555,858	△1,273,548	△1,282,309	100.7
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△2,611,311	55,270	△2,666,581	—
資金期首残高 (E)	14,215,717	14,160,446	55,270	0.4
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	11,604,406	14,215,717	△2,611,311	△18.4

下水道事業会計は資金が26億1,131万円減少し、期首に142億1,571万円あった残高が、期末には116億440万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は74億9,968万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は75億5,513万円となっていた。これは主に、国庫補助金等を20億9,573万円収入したものの、有形固定資産の取得に85億6,303万円、投資有価証券の取得に11億円支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は25億5,585万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債54億310万円、その他の企業債17億3,250万円を借り入れたものの、それぞれ86億4,745万円、16億1,300万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和4年度決算総括

令和4年度下水道事業会計は、収益面では、下水道施設の光熱費等が増額したことにより雨水処理負担金が増加したものの、下水道使用料収入が前年度と比較して1.0%・9,732万円の減となり、また、企業債利息や分流式下水道に要する経費が減額したことにより他会計負担金が減少したことなどの影響から、総収益は前年度に比べ0.8%・1億6,835万円減の208億5,792万円となっていた。

一方、費用面では、高金利で借り入れていた企業債の償還年次が進み、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、浄化センターの維持管理費が増加したことなどの影響から、総費用は前年度に比べ2.1%・4億1,230万円増の200億3,916万円となり、この結果、当年度損益は前年度に比べ41.5%・5億8,066万円減少し、8億1,875万円の純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策、浸水対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額135億5,854万円に対して決算額は82億2,194万円で、執行率は60.6%となっており、47億2,415万円を令和5年度に繰り越していた。

令和4年度決算は、営業収益の根幹をなす下水道使用料収入が微減（1.0%減）となる一方、収益的支出が前年度比2.1%増となるなど、有収処理水量1m³当たりの処理損益が前年度比9円34銭悪化したことにより、当年度純利益は前年度比5億8,000万円余の減益となった。

以上のように令和4年度の処理損益が大きく悪化したことについては、物価高騰に伴う電気料金などの増額により施設の維持管理費が増加したことが原因とのことであるが、当面この状況が続く見通しである上に、脱水汚泥の肥料化推進等により今後更なる費用の増加も懸念されることから、下水道事業の現状に対して市民の理解が得られるよう、中期経営計画や経営戦略上の投資・財政計画などについて、迅速かつ丁寧に説明していく必要がある。

2 浸水対策の効果及びその周知について

浸水対策事業については、時間雨量67mm（7年確率降雨）を整備水準として取り組んでおり、完了地区では一定の効果を発現し、浸水被害の軽減につながっているとのことであった。一方で、令和4年台風第15号では、現在進めている浸水対策の整備水準を大幅に上回る降雨であったことから、これまでに整備が完了した地区においても浸水被害が発生したとのことであった。

整備水準を大幅に上回る降雨となった場合には、整備完了地区においても浸水被害が発生することはあり得るが、一定の被害軽減効果があったのか確認したところ、令和4年台風第15号では、下水道部が主務部局として整備を完了した16地区のうち、5地区では大きな浸水被害が発生しておらず、被害が発生した地区においても、時間雨量112mmを観測した平成15年7月の集中豪雨と比べた場合、床上・床下浸水の罹災証明発行件数が多い地区で減少し

ていることから、整備水準を超える降雨であっても、一定の効果があつたものと考えており、また、令和5年6月2日の台風第2号では整備が完了したところには、ほとんど被害が出なかった、とのことであつた。

浸水対策は、被害の軽減を図るため、一定の整備水準に基づいて進められている事業であり、整備水準を大幅に上回る降雨となつた場合には被害が発生することから、事業効果が伝わりにくい事業であるが、その効果検証を行い、市民に対して正しく周知していくことが求められる。その際には、住民が整備効果を過信し、避難行動の判断を誤ることのないよう、整備水準に伴う限界についても周知することが必要である。

3 浸水対策事業の着実な推進について

浸水対策については、予算額（3,897,042千円）に対して決算額（1,925,963千円）が49.4%となつていた。これは、令和3年度決算時の65.8%（予算額：5,653,392千円、決算額：3,722,389千円）よりもさらに低くなつているが、事業の遅れなどがあるのか確認したところ、浸水対策事業は、「城北二丁目地区」、「追分二丁目地区」、「川岸町・渋川地区」などで、「雨水幹線」や「ポンプ場」の整備を進めており、「追分二丁目地区」の雨水幹線の整備については、工所用資材等の運搬路の選択について地元との調整に日時を要したことから、遅れが生じていたが、作業工程を見直すことによって、工事全体の遅れは解消されており、他の地区においても遅れはない見込みとのことであつた。

浸水対策事業は、被害の軽減が見込まれる地域と、工事を行う地域とが異なる場合もあり、地域住民に対する丁寧な説明が求められる事業であるが、概ね計画通りの進捗状況にあることは、職員の日々の地道な努力による成果と認識している。

温暖化の影響もあつて気象災害が激甚化・頻発化する中、整備水準の変更についても検討を進めているとのことだが、浸水対策事業の必要性はますます高まっていることから、今後も適切な整備水準の下、浸水対策事業が着実に執行され、浸水被害が軽減されていくことを期待する。

4 下水道の普及促進について

公共下水道の供用開始区域においては、下水道法によって公共下水道への接続が義務付けられていることから、未接続世帯に対し、接続推進活動を実施しているが、切替え工事に20~60万円の費用が必要なこともあつて、接続戸数が伸び悩んでいるとのことであつた。

接続世帯の増加は、水質保全や公衆衛生の向上だけでなく、事業収入の確保にもつながることから、積極的に取り組む必要があるが、法律で定められているから接続する必要があるとの説明だけでは、市民の理解を得ることは難しいと思われるので、法律の定め以外に、接続することのメリットについて説明するなど、市民目線に立った丁寧な対応が求められる。

参考資料

下水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	14,988,459	14,952,020	15,027,596	15,170,086	14,713,975
	営業利益	△ 3,119,365	△ 2,579,705	△ 2,512,886	△ 2,398,016	△ 2,463,905
	経常利益	818,758	1,399,426	1,304,821	1,104,470	1,488,474
	当年度損益	818,758	1,399,426	1,304,096	1,104,470	1,488,474
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	818,758	1,399,426	1,304,096	1,104,470	1,488,474
財政状態	資産合計	368,641,289	373,590,929	373,915,606	376,565,960	377,363,727
	負債合計	271,183,196	277,576,395	279,979,498	284,625,949	287,254,186
	資本合計	97,458,092	96,014,534	93,936,108	91,940,011	90,109,541
	自己資本	224,388,169	225,521,720	225,156,253	224,798,111	224,279,192
	流動比率	93.5	105.4	112.9	108.5	107.7
	自己資本構成比率	60.9	60.4	60.2	59.7	59.4
	固定資産対長期資本比率	100.3	99.8	99.5	99.6	99.7
	企業債未償還残高	138,841,806	141,966,664	143,909,212	145,545,479	146,813,507
	実質未収金	1,055,993	375,593	407,034	444,541	472,590
	その他	行政区域内人口(人) A	680,913	686,746	692,374	696,367
処理区域内人口(人) B		600,078	603,737	586,921	588,288	586,791
普及率 B/A		88.1	87.9	84.8	84.5	83.8
年間処理水量(m ³)		143,245,124	134,232,358	139,885,143	138,372,965	134,405,980
有収率		49.4	52.2	52.4	50.4	51.7
使用料単価(円)		150.04	149.41	149.24	151.05	151.01
処理原価(円)		161.53	151.56	153.32	158.96	152.26
施設利用率		69.2	66.0	65.8	66.7	65.9